

平成7年（1995年）

山口県産業連関表

平成12年3月

山 口 県

は し が き

このたび、平成7年山口県産業連関表を作成しましたので、その結果を公表します。

この産業連関表は、平成7年1年間の県経済にかかる財貨、サービスの取引の状況を一覧表にまとめたもので、県経済の構造、流通過程の実態を総合的、体系的に把握するものです。本書を、県経済の構造分析や機能分析をはじめ、地域経済計画の策定などの基礎資料として広くご活用いただければ幸いです。

今回の平成7年表は、昭和30年、35年、40年、55年、60年及び平成2年表に次ぐ7回目のものでありますが、作成技術、統計資料の制約から多くの課題を抱えており、今後とも一層の研究を重ね、体系の整備と精度の向上に努めてまいりたいと思っております。

おわりに、本書の作成にあたり、貴重な資料のご提供あるいはご協力をいただきました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

平成12年3月

山口県企画振興部長

河野 勉

利用上の注意

- 1 平成7年表は100万円単位で作成しています。本文中等で100万円以上の単位で表示している場合においては、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計は必ずしも合計と一致しません。
- 2 平成7年表は、前回平成2年表とは部門の概念・定義が異なる部分もありますので、時系列で単純に比較できない場合があります。
- 3 報告書中「全国表」及び「全国」と表記している内容は、平成11年5月に総務庁から発行された「平成7年（1995年）産業連関表」並びにそこに記載されている統計数値等を指します。
- 4 本書の統計表は、利用者の利便性を図るため山口県のホームページ上で公開しています。掲載内容は、本書の第1章及び第2章の本文、並びに13部門、32部門及び93部門の各種係数表となっており、これらは、前者においてはPDF形式で、後者はExcel形式でダウンロードが可能となっています。
なお、本書に掲載している統計表は、紙面の関係で32部門までとしています。
- 5 この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

URL <http://www.pref.yamaguchi.jp>

〒753-8501 山口市滝町1-1

山口県企画振興部統計課

調査分析班

TEL (083)933-2663

目 次

第1章 産業連関表の構造と見方 -----	1
1 産業連関表 -----	2
2 産業連関表の構造 -----	2
(1) 産業連関表の全体的な構成 -----	2
(2) 投入及び産出の構成 -----	2
(3) 投入と産出のバランス -----	3
3 産業連関表の見方 -----	4
第2章 平成7年山口県産業連関表からみた山口県経済の構造 -----	9
1 山口県経済の構造分析 -----	10
(1) 山口県経済の規模と循環 -----	10
(2) 県内生産額と総供給 -----	12
(3) 県内生産額の産業別構成比 -----	14
(4) 特化係数 -----	16
(5) 中間投入率 -----	18
(6) 中間投入の構成 -----	20
(7) 粗付加価値の構成 -----	22
(8) 総需要の構成 -----	24
(9) 中間需要 -----	26
(10) 最終需要の構成と伸び -----	28
(11) 県際間取引 -----	30
2 山口県経済の機能分析 -----	32
(1) 生産波及の大きさ -----	32
(2) 影響力係数と感応度係数 -----	34
(3) 最終需要と生産誘発額 -----	36
(4) 最終需要と粗付加価値誘発額 -----	38
(5) 最終需要と移輸入誘発額 -----	40
第3章 産業連関分析のための各種係数 -----	43
1 投入係数 -----	44
(1) 投入係数の意味 -----	44
(2) 投入係数の安定性 -----	45

2	逆行列係数	46
(1)	逆行列係数の意味	46
(2)	$[I-(I-\bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数	48
3	影響力係数と感応度係数	49
4	最終需要と生産	50
(1)	生産誘発額	50
(2)	生産誘発係数	51
(3)	生産誘発依存度	52
5	最終需要と粗付加価値	52
(1)	粗付加価値誘発額	52
(2)	粗付加価値誘発係数	52
(3)	粗付加価値誘発依存度	53
6	最終需要と移輸入	53
(1)	移輸入誘発額	53
(2)	移輸入誘発係数	54
(3)	移輸入誘発依存度	54
第4章	平成7年山口県産業連関表(計数表)	55
1	13部門表	57
(1)	取引基本表	58
(2)	投入係数表	60
(3)	逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$ 型	62
(4)	逆行列係数表 $[I-(I-\bar{M})A]^{-1}$ 型	62
(5)	最終需要項目別生産誘発額	64
(6)	最終需要項目別生産誘発係数	64
(7)	最終需要項目別生産誘発依存度	64
(8)	最終需要項目別粗付加価値誘発額	65
(9)	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	65
(10)	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	65
(11)	最終需要項目別移輸入誘発額	66
(12)	最終需要項目別移輸入誘発係数	66
(13)	最終需要項目別移輸入誘発依存度	66
2	32部門表	67
(1)	取引基本表	68
(2)	投入係数表	74
(3)	逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$ 型	78

(4) 逆行列係数表 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型	-----	82
(5) 最終需要項目別生産誘発額	-----	86
(6) 最終需要項目別生産誘発係数	-----	87
(7) 最終需要項目別生産誘発依存度	-----	88
(8) 最終需要項目別粗付加価値誘発額	-----	89
(9) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	-----	90
(10) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	-----	91
(11) 最終需要項目別移輸入誘発額	-----	92
(12) 最終需要項目別移輸入誘発係数	-----	93
(13) 最終需要項目別移輸入誘発依存度	-----	94
第 5 章 雇用表	-----	95
1 概要	-----	96
(1) 雇用表の内容	-----	96
(2) 雇用表の見方	-----	96
(3) 雇用表の使い方	-----	96
2 雇用表及び雇用係数表	-----	98
(1) 雇用表(1 3 部門)	-----	98
(2) 雇用表(3 2 部門)	-----	99
(3) 就業係数、雇用係数(1 3 部門)	-----	100
(4) 就業係数、雇用係数(3 2 部門)	-----	101
(5) 就業誘発係数(1 3 部門)	-----	102
(6) 雇用誘発係数(1 3 部門)	-----	102
(7) 就業誘発係数(3 2 部門)	-----	104
(8) 雇用誘発係数(3 2 部門)	-----	108
第 6 章 平成 7 年山口県産業連関表作成の概要	-----	113
1 基本事項	-----	114
2 部門分類表及び部門の概念・定義・範囲	-----	114
(1) 部門分類	-----	114
(2) 部門分類表	-----	115
(3) 最終需要部門	-----	127
(4) 粗付加価値部門	-----	128
(5) 特殊な扱いをする部門	-----	129
3 産業連関表と県民経済計算の相違点	-----	133

第 1 章

産業連関表の構造と見方

1 産業連関表

県経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつきながら、生産活動を行い、県独自の産業構造を形成している。

産業連関表は、一定地域の各産業部門が一定期間内（1年間）にどれだけの原材料、労働力を投入して財・サービスをどれだけ生産し、また、生産された財・サービスが産業、家計等にどのように販売されたかという経済取引について数値化し、その結果を行列形式で一覧表にまとめたものである。

したがって、この産業連関表をそのまま読み取ることによって、表作成年次における産業構造や産業部門間の相互依存関係など県経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

また、産業連関表の投入係数や逆行列係数など各種係数により、消費や投資などの最終需要の変化が各財・サービスの生産や移輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることから、経済政策の効果測定などを行う際の基礎資料として利用できる。

2 産業連関表の構造

(1) 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の構成は、表頭に原材料等としての各財・サービスの買い手である各産業部門（中間需要部門）と完成品としての消費財、資本財等の買い手である部門（最終需要部門）からなっており、表側には財・サービスの売り手側の各産業部門（中間投入部門）と各財・サービスの生産のために必要な労働・資本などの要素費用等（粗付加価値部門）が掲げられている。

また、中間需要部門及び中間投入部門を内生部門といい、最終需要部門と粗付加価値部門を外生部門という。

なお、産業連関表のサイズ（行×列）は、内生部門数によって13部門表や32部門表というように表す。

(2) 投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」という。列には、その部門の財・サービスの生産にあたって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されており、この支払いを「投入」という。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」と呼び、行には、その部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されており、この販売を「産出」という。

産業連関表の構造

需 要 部 門 (買 い 手)		中 間 需 要				最 終 需 要			(控 除) 移 輸 入 C	県 内 生 産 額 A + B - C	
		01 農 林 水 産 業	02 鉱 業	03 製 造 業	・ ・ ・	計 A	消 費 費	固 定 資 本 形 成			在 庫 出 庫
供 給 部 門 (売 り 手)	01 農林水産業		列								
	02 鉱業					生産物の販路構成 (産出)					
	03 製造業	行									
	・										
	・										
	計 D										
粗 付 加 価 値	雇用者所得										
	営業余剰										
	・ ・ (控 除) 補 助 金										
	計 E										
県内生産額 D + E											

(3) 投入と産出のバランス

産業連関表では、列及び行の各部門の関係は、次のとおりである。

$$\begin{aligned}
 \text{総供給} &= \text{県内生産額} + \text{移輸入額} \\
 &= \text{中間需要額計} + \text{最終需要額計} = \text{総需要} \\
 \text{県内生産額} &= \text{中間需要額計} + \text{最終需要額計} - \text{移輸入額} \\
 &= \text{中間投入額計} + \text{粗付加価値額計} \\
 \text{中間投入合計額} &= \text{中間需要合計額} \\
 \text{粗付加価値合計額} &= \text{最終需要合計額} - \text{移輸入合計額}
 \end{aligned}$$

なお、及びについては、各行・列の部門ごとに成立するが、及びについては、産業計についてのみ成立する。

3 産業連関表の見方

実際の産業連関表を平成7年山口県産業連関表13部門表についてみると、例えば、取引基本表（生産者価格評価表）をタテ（列）方向にみていくと、列03製造業は県内生産額が4兆9925億66百万円であり、その生産のために、行01農林水産業から1322億51百万円、行02鉱業から2586億16百万円、行03製造業から1兆8926億78百万円、行04建設から217億55百万円、……計3兆2578億15百万円（内生部門計）の原材料等（中間投入）を必要としたこと、また、労働力や資本等に対して1兆7347億51百万円（粗付加価値計）が必要であったことを、各マス目の数字から読み取ることができる。

一方、ヨコ（行）方向にみると、行03製造業が生産した生産物は自部門を含めた各産業の原材料等（中間需要）として、列01農林水産業に284億47百万円、列02鉱業に27億10百万円、列03製造業に1兆8926億78百万円、……計2兆6656億75百万円（内生部門計）が販売されており、さらに、消費や投資といった最終需要部門に対して4兆9101億02百万円（最終需要計）が販売されていることを表している。

しかし、ここで、列方向は県内産業の生産活動を表しているものの、行方向については県内産業の販売を直接には表していないことに留意する必要がある。

つまり、需要に対しての販売額は県産品の販売だけではなく県外品も含めた販売額で表されていることである。これは県内産業が必要とする原材料や最終需要品は県産品に限らず県外品も多く使用されているからである。

地域産業連関表は、地域内各産業の活動を主体に各産業相互間の取引を一覧表にまとめたものであることから、県内経済に県外から移輸入されたものを控除する必要がある。そこで03製造業の総需要額7兆5757億77百万円（中間需要に最終需要を加えたもの）から移輸入額2兆5832億11百万円を控除すると、行の県内生産額は4兆9925億66百万円となり、列03製造業の県内生産額と一致する。

取引基本表 …… 産業連関表は、通常、取引基本表（狭義的にはこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）投入係数表、逆行列係数表等で構成されている。

取引基本表は、各産業間で取引された財・サービスを金額（価格）で表示したもので、価格の評価方法の違いから、実際価格による生産者価格評価と実際価格による購入者価格評価の二つの方法があり、前者を生産者価格評価表、後者を購入者価格評価表という。平成7年山口県産業連関表においては、生産者価格評価を採用している。

平成7年山口県産業連関表 1 3 部門表 - 取引基本表

(単位：百万円)

		中間需要					最終需要計	(控除) 移輸入	県内生産額
		01農林 水産業	02鉱業	03製造業	...	内生部門計			
中間 投入	01農林水産業	18,719	3	132,251	...	165,979	101,910	-90,550	177,339
	02鉱業	0	230	258,616	...	293,622	15,417	-265,092	43,947
	03製造業	28,447	2,710	1,892,678	...	2,665,675	4,910,102	-2,583,211	4,992,566
	04建設	411	196	21,755	...	78,090	864,115	0	942,205
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	内生部門計	72,905	21,028	3,257,815	...	5,663,936	9,899,697	-4,139,807	11,423,826
粗付 加価値	家計外消費支出	2,173	2,449	88,431	...	219,867			
	雇用者所得	19,788	9,207	685,374	...	3,035,806			
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮			
	粗付加価値部門計	104,434	22,919	1,734,751	...	5,759,890			
県内生産額		177,339	43,947	4,992,566	...	11,423,826			

平成7年山口県産業連関表

取引基本表（生産者価格評価表 13部門）

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
	農 林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガ ス・水道	商業	金融・ 保 険	不動産	運輸	通信・ 放 送	公務	サービ ス
01 農林水産業	18719	3	132251	1813	0	112	0	0	20	0	23	13038
02 鉱業	0	230	258616	9260	25455	0	0	0	0	0	7	47
03 製造業	28447	2710	1892678	275463	26238	31493	11705	1320	77115	3520	30884	278984
04 建設	411	196	21755	1793	15402	3806	950	15232	3183	1236	4810	9316
05 電力・ガ ス・水道	685	1234	168719	6388	47905	11288	1716	1328	7232	1927	12411	46511
06 商業	7060	822	207381	62308	4932	8578	1976	857	23441	686	5724	82214
07 金融・保険	5952	1727	77740	10299	14509	42749	28575	28368	33725	2250	1067	45671
08 不動産	60	327	16684	2899	4459	29162	6158	3427	17013	2483	628	27413
09 運輸	8236	11762	164124	53221	12445	40703	6525	1312	92736	3682	11136	41140
10 通信・放送	229	143	12862	5457	1870	15549	6360	303	4988	10558	5183	27418
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	1747	1437	273208	74048	40130	46572	34192	7471	62647	18857	23849	136236
13 分類不明	1359	437	31797	1641	2177	3266	1204	3501	2705	976	4634	9526
33 内生部門計	72905	21028	3257815	504590	195522	233278	99361	63119	324805	46175	100356	717514
35 家計外 消費支出	2173	2449	88431	17869	9767	20327	11143	2006	13723	2094	7075	42546
36 雇用者所得	19788	9207	685374	320254	73206	418410	131666	16944	220442	49809	228947	860039
37 営業余剰	56756	5585	319429	31788	65630	81443	48058	238859	31174	15336	0	139540
38 資本減耗 引当	20535	3868	282605	46547	91537	40951	31791	181505	34788	30713	9340	135828
39 間接税 (除開税)	6859	1828	363569	22616	27937	32744	12933	33291	17169	6069	598	51585
40 (控除) 經常補助金	-1677	-18	-4657	-1459	-1911	-1171	-12752	-1415	-3123	-49	0	-15007
50 粗付加価値 部門計	104434	22919	1734751	437615	266166	592704	222839	471190	314173	103972	245960	1214531
53 県内生産額	177339	43947	4992566	942205	461688	825982	322200	534309	638978	150147	346316	1932045

単位：百万円

13	33	35	36	37	38	40	41	42	43	44	46	53
分類不明	内 生 部門計	家計外 消費支出	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	県 内 総固定 資本形成	在庫純増	県内最終 需要計	県 内 需要合計	移輸出	最 終 需要計	(控除) 移輸入	県 内 生産額
0	165979	1285	45943	0	2469	4321	54018	219997	47892	101910	-90550	177339
7	293622	0	0	0	-86	381	295	293917	15122	15417	-265092	43947
5118	2665675	33357	701357	7297	463097	10256	1215364	3881039	3694738	4910102	-2583211	4992566
0	78090	0	0	0	864115	0	864115	942205	0	864115	0	942205
895	308239	44	78734	18220	0	0	96998	405237	61351	158349	-4900	461688
1091	407070	25250	553959	37	121154	1499	701899	1108969	124032	825931	-407019	825982
8650	301282	3	86941	0	0	0	86944	388226	2022	88966	-68048	322200
743	111456	0	476030	0	0	0	476030	587486	280	476310	-53457	534309
1498	448520	8787	163311	246	10380	1479	184203	632723	199718	383921	-193463	638978
130	91050	1840	59894	0	0	0	61734	152784	3893	65627	-6530	150147
6167	6167	0	10352	329797	0	0	340149	346316	0	340149	0	346316
3169	723563	149301	726402	565839	115155	0	1556697	2280260	111365	1668062	-459580	1932045
0	63223	0	235	0	0	0	235	63458	603	838	-7957	56104
27468	5663936	219867	2903158	921436	1576284	17936	5638681	11302617	4261016	9899697	-4139807	11423826
264	219867											
1720	3035806											
22915	1056513											
3306	913314											
460	577658											
-29	-43268											
28636	5759890											
56104	11423826											

平成 7 年山口県産業連関表

第 2 章

平成 7 年山口県産業連関表からみた 山口県経済の構造

1 山口県経済の構造分析

(1) 山口県経済の規模と循環

平成7年の本県の財・サービスの総供給額は、15兆5636億円である。うち、県内生産額は総供給額の73.4%で11兆4238億円、移輸入額は26.6%で4兆1398億円である。

一方、総需要額は、15兆5636億円である。うち、中間需要額は総需要額の36.4%、5兆6639億円で、最終需要額は63.6%、9兆8997億円である。

平成7年山口県産業連関表から本県経済の規模とその循環を単純図式化すると、右図のとおりとなる。

平成7年の本県の財・サービスの総供給は、15兆5636億円で、うち県内で生産された財貨・サービス(県内生産額)は、総供給の73.4%にあたる11兆4238億円であり、不足分は、移輸入で賄われている。

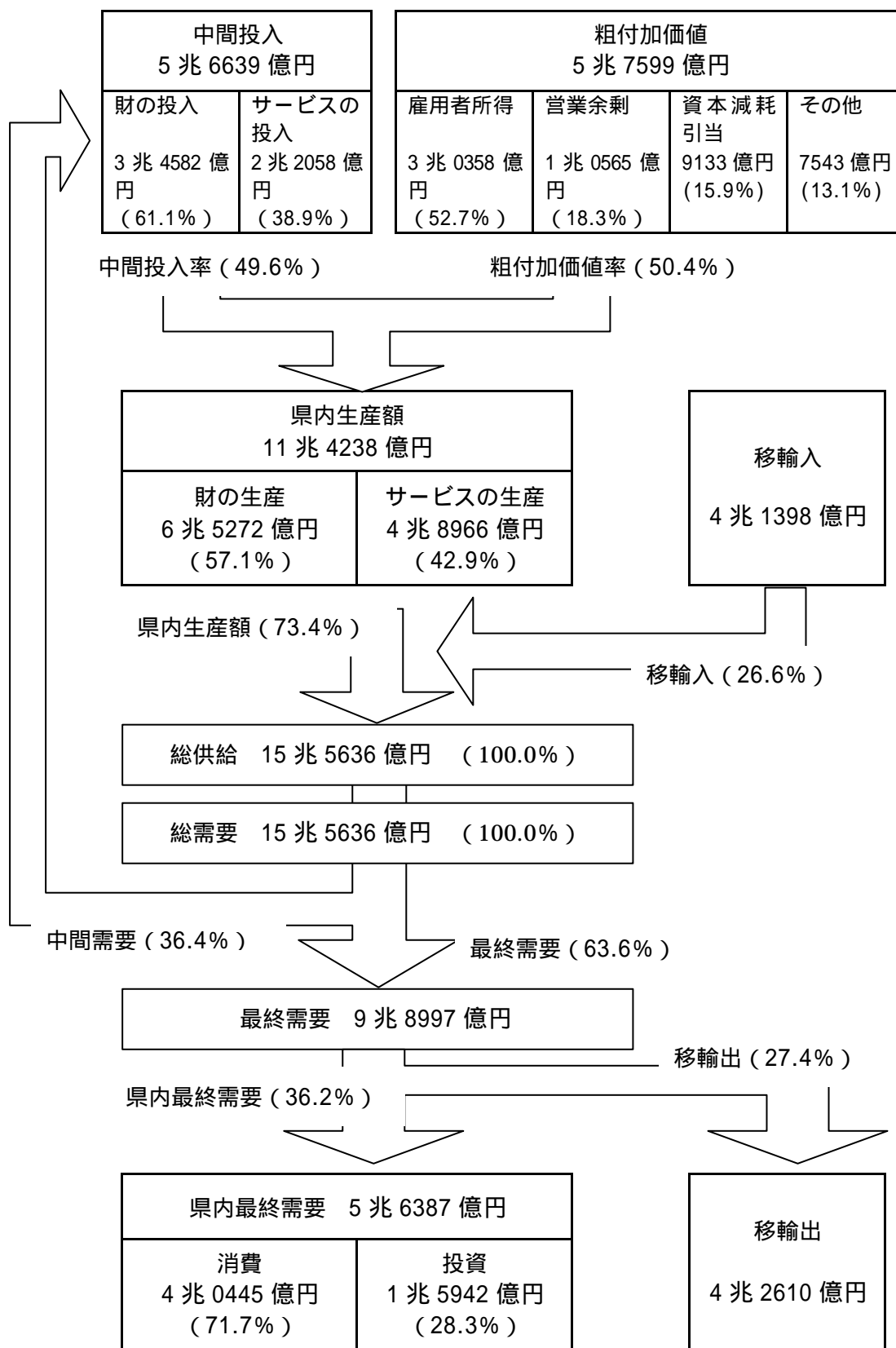
県内生産額の費用構成の内訳は、生産に用いられた原材料等の中間投入額が5兆6639億円で県内生産額の49.6%を占める。また、粗付加価値額は5兆7599億円で50.4%の割合となっている。

一方、総需要は、15兆5636億円となっており、そのうち5兆6639億円(36.4%)は県内産業が生産のために購入した原材料等からなる中間需要であり、残りの9兆8997億円(63.6%)が、民間消費支出、県内総固定資本形成、移輸出等からなる最終需要である。

最終需要の内訳は、県内最終需要が5兆6387億円(総需要額の36.2%)であり、移輸出額は4兆2610億円(総需要額の27.4%)となっている。

総供給	… 県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。
総需要	… 総供給に対応するもので後述する中間需要と最終需要からなる。
県内生産額	… 本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの額をいう。
移輸入	… 県内需要を県内生産額で賄いきれないときに県外あるいは国外から購入する財・サービスをいう。
移輸出	… 県外や国外の需要を賄うために県内で生産された財・サービスをいう。

平成7年山口県産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 32部門表による。財は32部門コード01から18及び31、サービスはそれ以外とした。
 2 四捨五入の関係で、内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

(2) 県内生産額と総供給

平成 7 年に県内各産業が生産した財・サービスの生産額は 11 兆 4238 億円となり、平成 2 年の 10 兆 9303 億円に比べ 4.5%の伸びとなっている。

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は 15 兆 5636 億円で、そのうち県内生産額は 11 兆 4238 億円 (73.4%)、移輸入額は 4 兆 1398 億円 (26.6%) である。平成 2 年からの伸びをみると、総供給は 7.3%増、県内生産額は 4.5%増、移輸入は 15.8%増となっている。また、総供給の構成を平成 2 年と比べると、県内生産額は 2.0ポイントの低下、移輸入額は 2.0ポイント上昇している。総供給に占める移輸入の割合は、県際間の取引が活発化したため上昇している。

県内生産額の伸びを 3 2 部門表で産業別にみると、最も伸びた部門が対事業所サービスで 68.9%増、次いで教育・研究が 28.0%増、通信・放送が 25.9%増、公務が 25.2%増などとなっており、全体ではサービスを提供する部門が全般にわたって増加している。

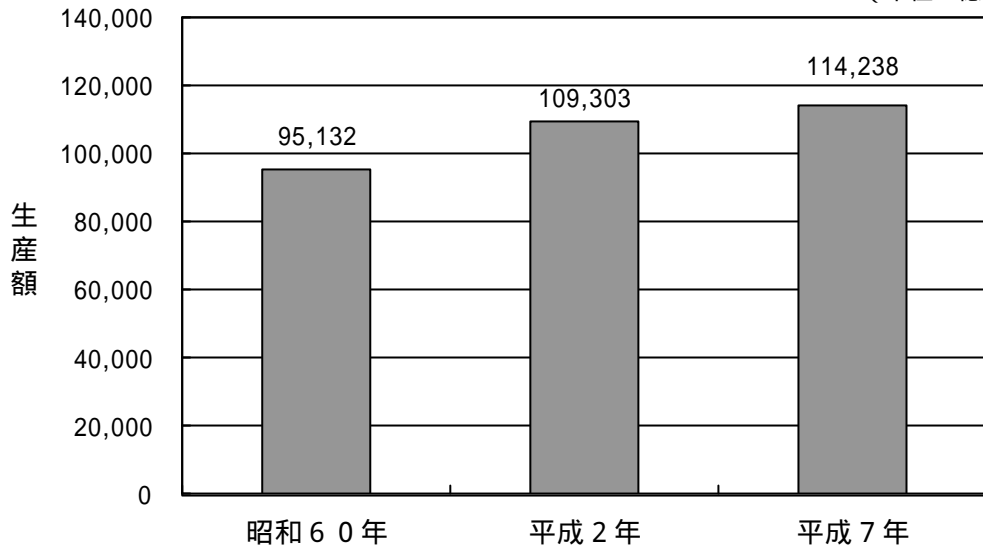
一方、伸びが低い産業は繊維製品が 26.9%減、鉱業が 21.8%減、非鉄金属が 18.2%減などである。

産業 ... 産業連関表でいう「産業」とは、分類整理した商品(財・サービス)の品目ごとの生産活動を意味しており、同一事業所で複数の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分して部門分類する。

なお、第 2 章において本文中で部門名及び部門数を例示する場合には、その分析の趣旨から、原則として仮設部門の事務用品並びに分類不明を除いて例示する。

県内生産額の推移

(単位：億円)



県内生産額の伸び

(単位：百万円，%)

	県内生産額			伸び率	
	昭和60年	平成2年	平成7年	60~2	2~7
01 農林水産業	224,391	208,232	177,339	-7.2	-14.8
02 鉱業	43,735	56,186	43,947	28.5	-21.8
03 食料品	395,439	434,371	406,264	9.8	-6.5
04 繊維製品	74,182	95,369	69,676	28.6	-26.9
05 パルプ・紙・木製品	220,286	244,769	236,172	11.1	-3.5
06 化学製品	1,180,619	1,427,823	1,390,703	20.9	-2.6
07 石油・石炭製品	920,112	665,767	589,478	-27.6	-11.5
08 窯業・土石製品	266,879	282,610	254,049	5.9	-10.1
09 鉄鋼	595,065	560,406	521,995	-5.8	-6.9
10 非鉄金属	70,688	122,020	99,871	72.6	-18.2
11 金属製品	100,345	163,230	151,312	62.7	-7.3
12 一般機械	270,631	266,469	247,368	-1.5	-7.2
13 電気機械	116,202	165,858	205,181	42.7	23.7
14 輸送機械	690,343	655,586	551,870	-5.0	-15.8
15 精密機械	1,269	6,398	6,768	404.0	5.8
16 その他の製造工業製品	146,865	207,364	238,096	41.2	14.8
17 建設	668,840	795,701	942,205	19.0	18.4
18 電力・ガス・熱供給	351,350	338,453	371,173	-3.7	9.7
19 水道・廃棄物処理	70,555	77,313	90,515	9.6	17.1
20 商業	606,287	696,774	825,982	14.9	18.5
21 金融・保険	220,907	324,074	322,200	46.7	-0.6
22 不動産	310,896	446,660	534,309	43.7	19.6
23 運輸	456,508	627,713	638,978	37.5	1.8
24 通信・放送	96,594	119,261	150,147	23.5	25.9
25 公務	239,364	276,554	346,316	15.5	25.2
26 教育・研究	216,586	279,387	357,609	29.0	28.0
27 医療・保健・社会保障	291,229	487,917	537,095	67.5	10.1
28 その他の公共サービス	91,117	70,044	77,846	-23.1	11.1
29 対事業所サービス	143,931	258,119	435,976	79.3	68.9
30 対個人サービス	382,712	507,352	523,519	32.6	3.2
31 事務用品	17,294	9,718	23,763	-43.8	144.5
32 分類不明	31,966	52,842	56,104	65.3	6.2
産業計	9,513,187	10,930,339	11,423,826	14.9	4.5

(3) 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成は、平成 2 年と比べると第 2 次産業の割合が 55.6%と低下し、第 3 次産業の割合がサービスの上昇等から 42.9%に高まっている。

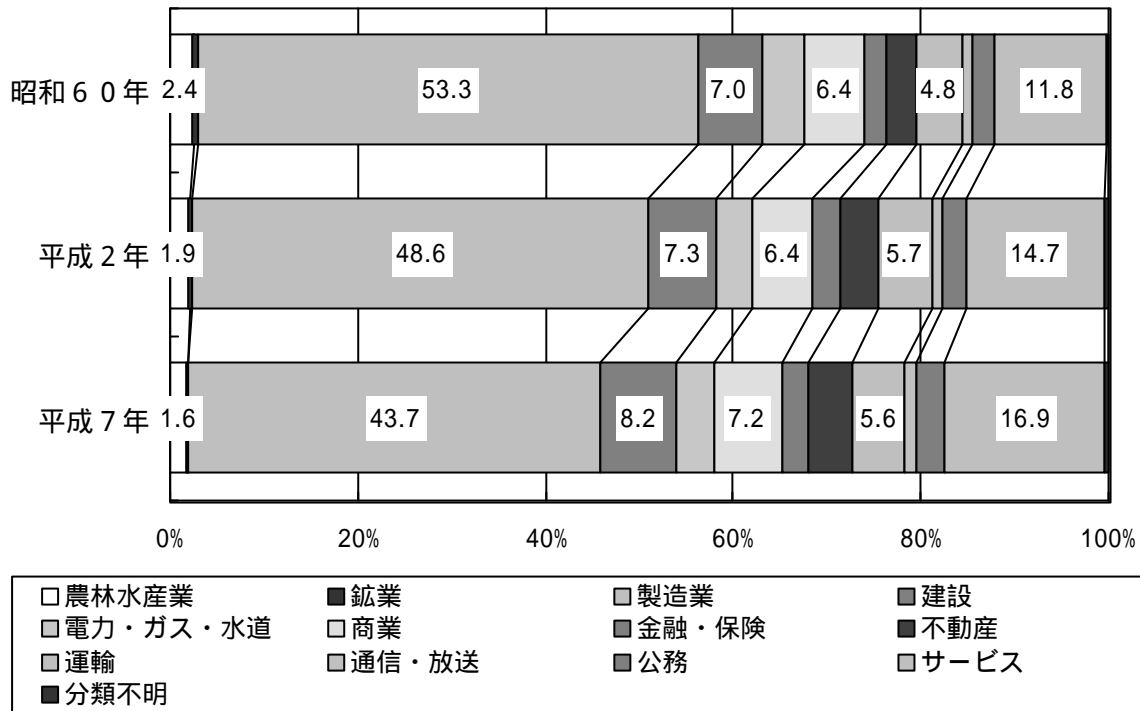
平成 7 年の県内生産額の産業別構成を 13 部門表で見ると、最も割合が高いのが製造業で 43.7%を占め、次いでサービスが 16.9%、建設が 8.2%、商業が 7.2%の順になっている。

平成 2 年と比べると第 3 次産業ではサービスが 14.7%から 16.9%に 2.2ポイント、商業は 6.4%から 7.2%に 0.8ポイントそれぞれ上昇し、一方、第 1 次産業及び第 2 次産業では、農林水産業は 1.9%から 1.6%に、製造業は 48.6%から 43.7%に低下している。平成 2 年に比べ第 1 次産業、第 2 次産業の構成比が低下し、第 3 次産業の構成比が高くなっている。特にサービスの割合は、平成 2 年の 14.7%から平成 7 年には 16.9%に高まっている。

これを全国の構成比と比較すると、製造業は 43.7%で全国の 33.6%を 10.1ポイント上回る高い比率を示しているが、商業は 7.2%で全国の 10.9%を 3.7ポイント下回り、サービスは 16.9%で全国の 20.4%を 3.5ポイント下回る比率となっている。本県の生産構造は、全国と比べ、製造業の比率が高く、商業、サービスの比率が低いといえる。

第 1 次産業 ... 農林水産業
第 2 次産業 ... 鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（32 部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。）
第 3 次産業 ... 上記以外

県内生産額の産業別構成比



(単位：百万円、%)

	県内生産額			構成比			平成7年 全国 構成比
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	
01 農林水産業	224,391	208,232	177,339	2.4	1.9	1.6	1.7
02 鉱業	43,735	56,186	43,947	0.5	0.5	0.4	0.2
03 製造業	5,066,221	5,307,758	4,992,566	53.3	48.6	43.7	33.6
04 建設	668,840	795,701	942,205	7.0	7.3	8.2	9.4
05 電力・ガス・水道	421,905	415,766	461,688	4.4	3.8	4.0	2.8
06 商業	606,287	696,774	825,982	6.4	6.4	7.2	10.9
07 金融・保険	220,907	324,074	322,200	2.3	3.0	2.8	3.9
08 不動産	310,896	446,660	534,309	3.3	4.1	4.7	6.8
09 運輸	456,508	627,713	638,978	4.8	5.7	5.6	5.3
10 通信・放送	96,594	119,261	150,147	1.0	1.1	1.3	1.6
11 公務	239,364	276,554	346,316	2.5	2.5	3.0	2.8
12 サービス	1,125,574	1,602,820	1,932,045	11.8	14.7	16.9	20.4
13 分類不明	31,966	52,842	56,104	0.3	0.5	0.5	0.6
産業計	9,513,187	10,930,339	11,423,826	100.0	100.0	100.0	100.0
再掲							
第1次産業	224,391	208,232	177,339	2.4	1.9	1.6	1.7
第2次産業	6,130,147	6,498,097	6,349,891	64.4	59.5	55.6	45.2
第3次産業	3,158,649	4,224,010	4,896,596	33.2	38.6	42.9	53.2

- (注) 1 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。
 2 「電力・ガス・水道」のうち32部門分類ベースの「電力・ガス・熱供給」は第2次産業に含み、「水道、廃棄物処理」は第3次産業に含む。
 3 昭和60年値、平成2年値は、2により32部門表を組替えた。

(4) 特化係数

産業別の特化係数は石油・石炭製品の 4.608 及び化学製品の 4.425 が突出しており、本県の生産構造は重化学工業分野の産業に特化している。

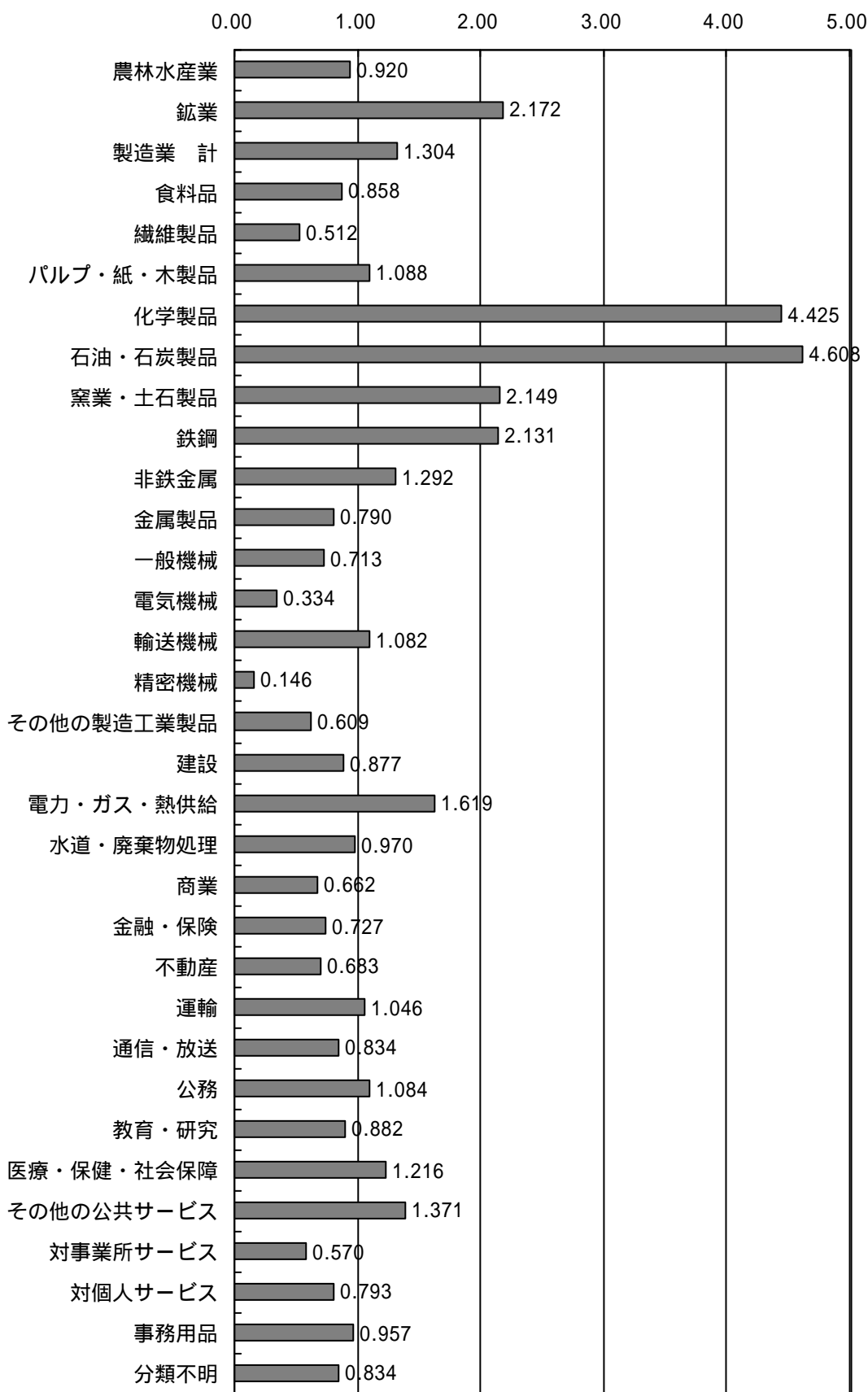
平成 7 年の特化係数を 3 2 部門表により産業別にみると、石油・石炭製品が 4.608 で最も高く、次いで化学製品が 4.425、鉱業が 2.172、窯業・土石製品が 2.149、鉄鋼が 2.131 の順になっている。特化係数が高い産業は製造業に多いものの、一方、精密機械 (0.146)、電気機械 (0.334)、繊維製品 (0.512) などは全国水準を大きく下回っており、製造業の中でもばらつきがみられる。

また、第 3 次産業では、全国水準を上回っている部門が 4 部門で総じて低くなっている。

このことから、本県の生産構造は製造業の中でも石油・石炭製品、化学製品など重化学工業分野の産業に特化しているといえる。

特化係数 … 本県の産業別県内生産額の構成比を、全国の構成比で除したものであり、1 が全国水準となることから、1 を超える産業部門は本県の特化した産業部門といえることができる。

産業別特化係数



(注) 「製造業 計」は、「食料品」から「その他の製造工業製品」までの合計である。

(5) 中間投入率

県内生産額の費用構成をみると、生産のために必要となった原材料等の中間投入は、平成2年と比べて1.6ポイント低下して49.6%となり、構成比で5割を下回っている。

平成7年の県内生産額11兆4238億円の費用構成をみると、5兆6639億円(49.6%)は生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入である。

平成7年の中間投入率を32部門表により産業別にみると、輸送機械(76.0%)、鉄鋼(74.6%)、非鉄金属(68.2%)などの製造業や建設(53.6%)、運輸(50.8%)が高く、生産設備等を大規模に必要とする第2次産業等に分類される部門が高い比率となっている。

一方、不動産(11.8%)、教育・研究(20.1%)など労働集約型の第3次産業等に分類される部門では、低い比率となっている。

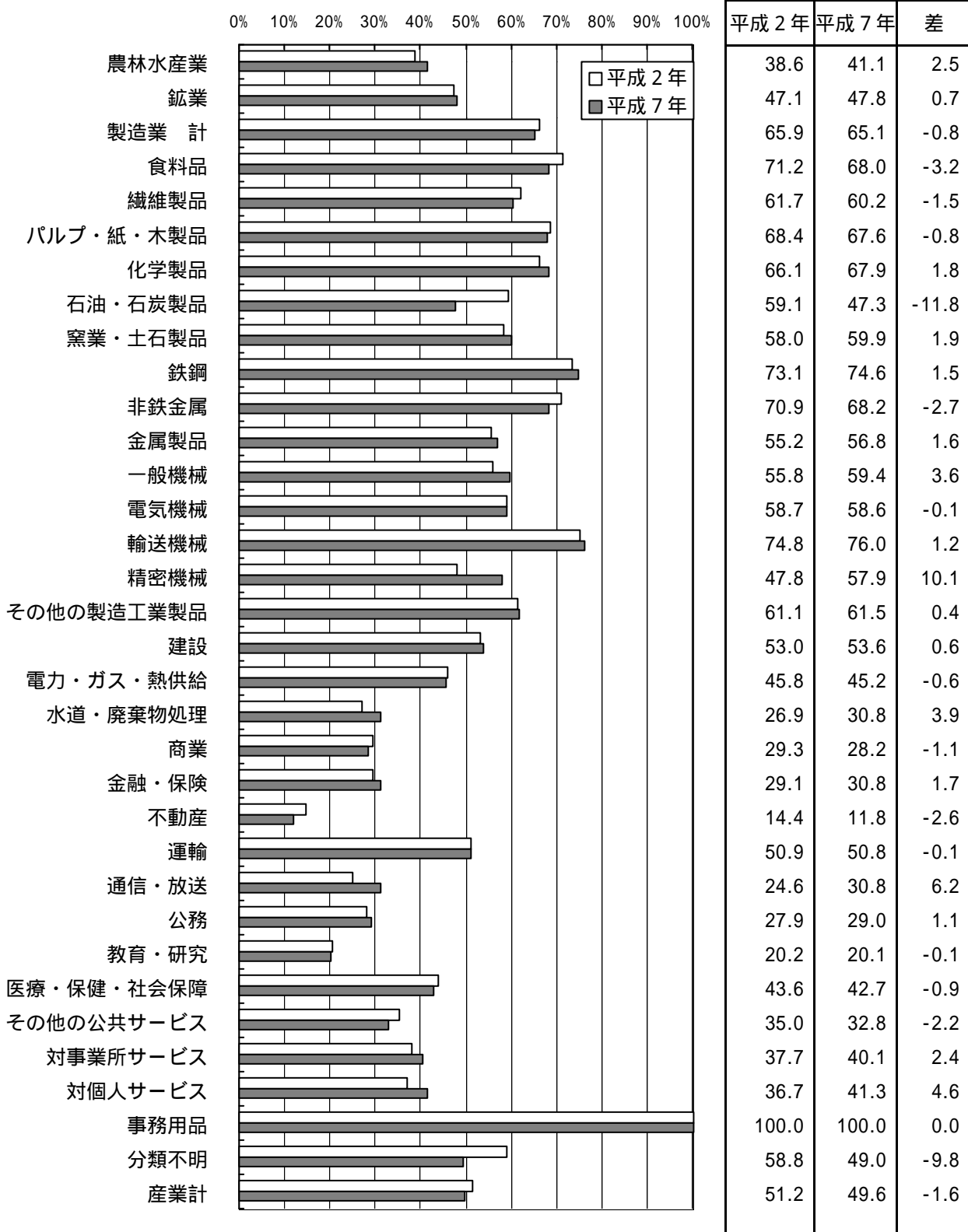
平成2年から平成7年の中間投入率の変化を産業別にみると、精密機械で47.8%から57.9%に10.1ポイント、通信・放送で24.6%から30.8%に6.2ポイントなど17部門で上昇しているものの、石油・石炭製品では59.1%から47.3%に11.8ポイント大幅に低下し、食料品(71.2%から68.0%に3.2ポイント低下)、非鉄金属(70.9%から68.2%に2.7ポイント低下)など13部門で低下している。

産業全体では、平成2年の51.2%から49.6%に1.6ポイント低下している。これは、中間投入率の高い製造業の生産額が減少し、中間投入率の低いサービス部門の生産額が増加したことによる構造的な変化が要因といえる。

中間投入率 … 生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用である中間投入額をその産業部門の県内生産額で除した割合をいう。

産業別中間投入率

(単位：%)



(注) 1 「製造業 計」は、「食料品」から「その他の工業製品」までの合計である。
 2 事務用品は、仮設部門であり中間投入だけで構成される。

(6) 中間投入の構成

中間投入における財の投入割合は 61.1%で、サービスの投入割合は 38.9%となっている。サービスの投入割合に比べ財の投入割合が高くなっているものの、平成 2 年と比べると各部門でサービスの投入割合が高まってきている。

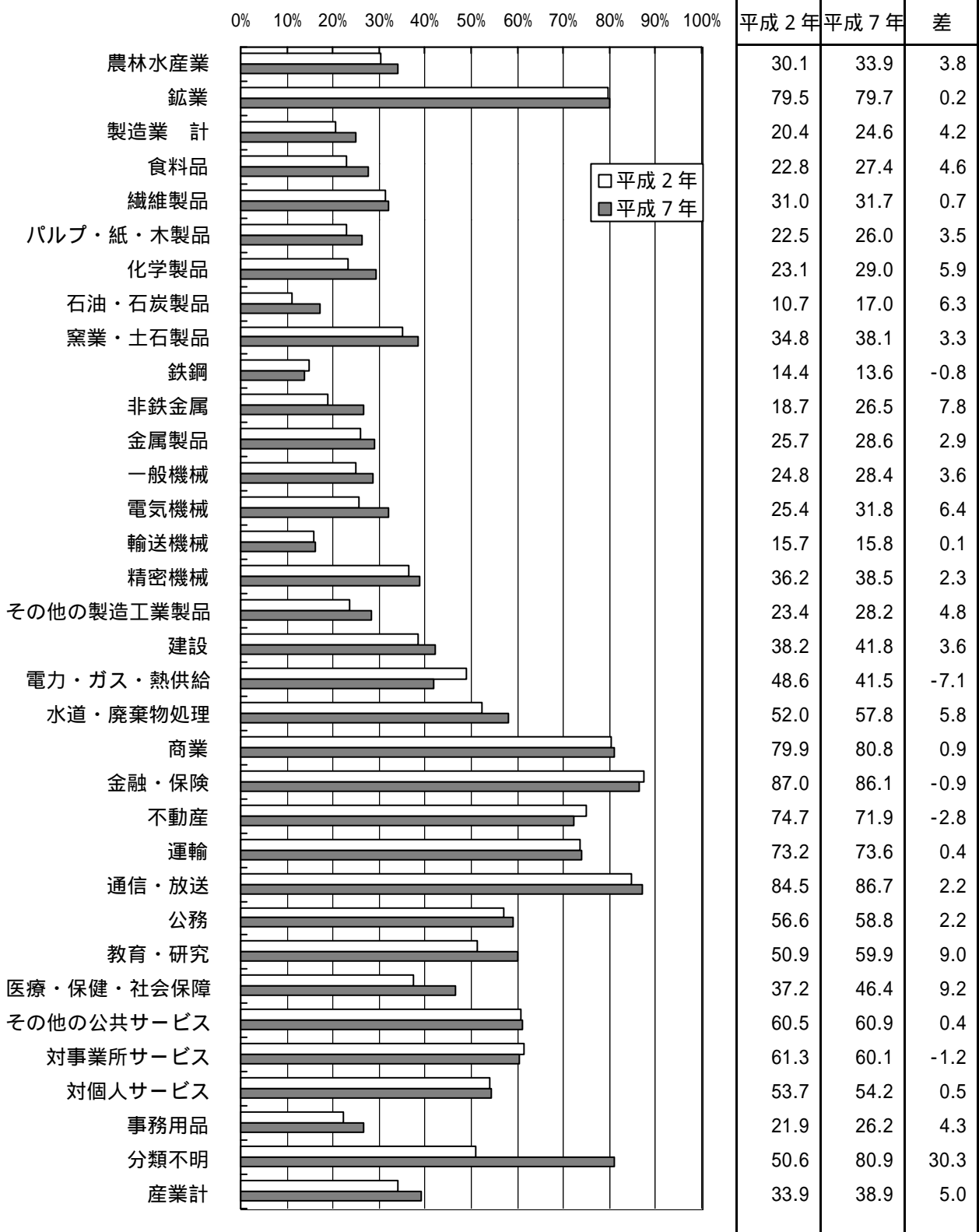
中間投入 5 兆 6639 億円における財とサービスの投入割合をみると、財は 61.1%でサービスは 38.9%となっている。平成 7 年のサービスの投入割合を 3 2 部門表により産業別にみると、物の生産を目的とする製造業はサービスの投入割合が 24.6%と低く、中でも鉄鋼(13.6%)、輸送機械(15.8%)、石油・石炭製品(17.0%)などは特に低くなっている。これに対して、サービスの提供を主とする通信・放送(86.7%)、金融・保険(86.1%)、商業(80.8%)などでは、サービスの投入割合が高くなっている。

平成 2 年と比べると、医療・保健・社会保障(9.2 ポイント)、教育・研究(9.0 ポイント)、非鉄金属(7.8 ポイント)など25部門でサービス投入の割合が高まっており、生産面におけるサービス経済化が進展しているといえる。

財の投入・サービスの投入 ... ここでは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給、事務用品の投入を財の投入とした。また、それ以外をサービスの投入とした。

産業別サービス投入割合

(単位：%)



(注) 「製造業 計」は、「食料品」から「その他工業製品」までの合計である。

(7) 粗付加価値の構成

粗付加価値は 5 兆 7599 億円で、粗付加価値率は 50.4% となり、全国の 53.9% と比べて 3.5 ポイント下回っている。

平成 7 年の粗付加価値額は 5 兆 7599 億円で、内訳を項目別に構成比で見ると雇用者所得が 52.7%、営業余剰が 18.3%、資本減耗引当が 15.9%、間接税が 10.0%、家計外消費支出が 3.8%、控除項目の経常補助金が 0.8% の順となっている。

平成 7 年の粗付加価値率を 32 部門表により産業別にみると、帰属家賃を含むことなどから不動産の 88.2% が最も高く、教育・研究(79.9%)、商業(71.8%)、公務(71.0%)、通信・放送(69.2%) の順となっている。

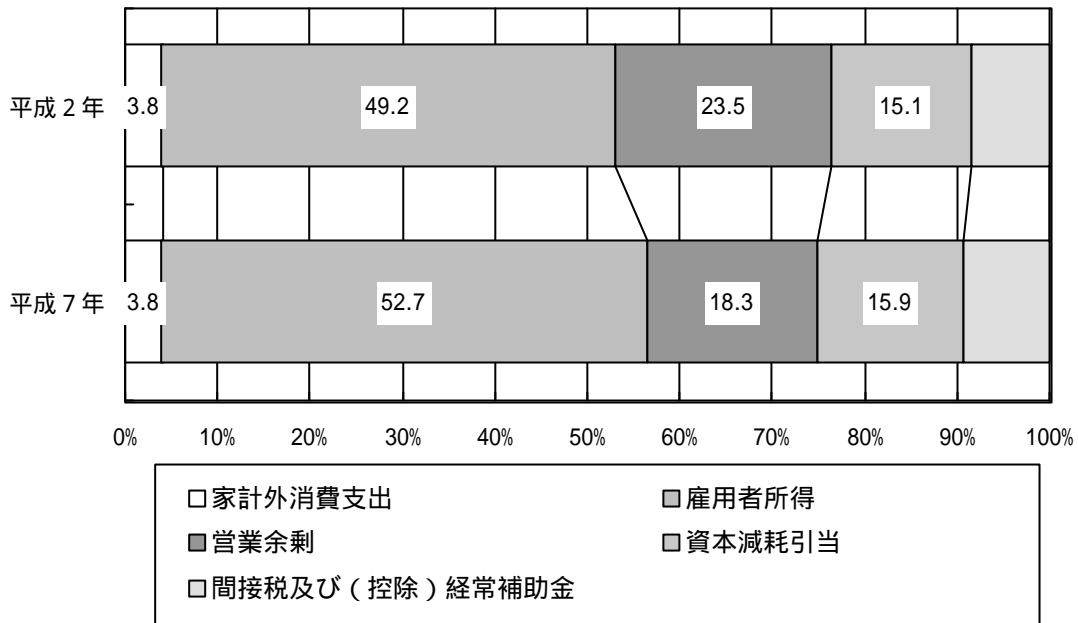
一方、本県のウエイトの高い化学製品(32.1%)、鉄鋼(25.4%)などの粗付加価値率が低いことから、産業全体の粗付加価値率は全国と比べて 3.5 ポイント低くなっている。

粗付加価値(率) ... 生産活動によって新たに付加された価値を粗付加価値といい、大別して家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税(関税・輸入品商品税を除く)及び控除項目として経常補助金がある。また、中間投入額に粗付加価値を加えたものが県内生産額となり、粗付加価値を県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。

なお、粗付加価値部門の各項目の概念・定義・範囲については、第 6 章 2(4) 参照。

帰属家賃 ... 実際には家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅についても、その家賃を市中の粗賃貸料で評価し、住宅賃貸料部門の生産額として帰属計算して全額を家計に産出している。その内訳は、住宅の維持コスト以外が付加価値に計上される。

粗付加価値の構成



(単位: 百万円, %)

	金額		粗付加価値率		粗付加価値構成比	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年
粗付加価値計	5,331,426	5,759,890	48.8	50.4	100.0	100.0
家計外消費支出	203,719	219,867	1.9	1.9	3.8	3.8
雇用者所得	2,622,361	3,035,806	24.0	26.6	49.2	52.7
営業余剰	1,253,528	1,056,513	11.5	9.2	23.5	18.3
資本減耗引当	805,675	913,314	7.4	8.0	15.1	15.9
間接税	491,991	577,658	4.5	5.1	9.2	10.0
(控除) 経常補助金	-45,848	-43,268	-0.4	-0.4	-0.9	-0.8
県内生産額	10,930,339	11,423,826	100.0	100.0	-	-

(注) 3 2 部門表による

粗付加価値率の順位

(単位: 百万円, %)

順位	山口県			全国		
	部門名	粗付加価値額	粗付加価値率	部門名	粗付加価値額	粗付加価値率
1	不動産	471,190	88.2	不動産	55,916,469	87.1
2	教育・研究	285,725	79.9	教育・研究	26,015,899	78.3
3	商業	592,704	71.8	商業	72,744,192	71.1
4	公務	245,960	71.0	公務	18,131,543	69.2
5	通信・放送	103,972	69.2	金融・保険	24,933,567	68.6
26	化学製品	446,668	32.1	電気機械	17,565,340	34.9
27	食料品	129,996	32.0	化学製品	8,775,552	34.0
28	非鉄金属	31,737	31.8	非鉄金属	1,934,327	30.5
29	鉄鋼	132,660	25.4	鉄鋼	5,664,548	28.2
30	輸送機械	132,179	24.0	輸送機械	10,056,406	24.0
	産業計	5,759,890	50.4	産業計	505,245,953	53.9

(8) 総需要の構成

平成7年の総需要は 15 兆 5636 億円で、そのうち、中間需要は 36.4%、県内最終需要は 36.2%、移輸出は 27.4%となっており、平成2年に比べ中間需要の構成比は 2.2ポイント低下し、県内最終需要の構成比は3.2ポイント上昇している。

平成7年の総需要は 15 兆 5636 億円、そのうち、中間需要は 5 兆 6639 億円(36.4%)、最終需要は 9 兆 8997 億円(63.6%)であり、また、最終需要のうち、県内最終需要は5兆6387億円(36.2%)、移輸出額は 4 兆 2610 億円(27.4%)となっている。

平成2年と比べると、中間需要の構成比は 38.6%から 36.4%に 2.2ポイント低下し、県内最終需要の構成比は 33.0%から 36.2%に 3.2ポイント上昇している。

平成7年の需要構造を32部門表により産業別にみると、製造業は、中間需要が 35.0%、県内最終需要が 16.1%、移輸出が 48.9%となっており、移輸出が最も大きく、主要な販路が県外であることを表している。特に、石油・石炭製品(68.6%)、窯業・土石製品(64.4%)、化学製品(61.1%)は移輸出が大きくなっている。これに対して、医療・保健・社会保障(県内最終需要 96.4% 移輸出 0.0%)、対個人サービス(県内最終需要 84.0% 移輸出 12.0%)、不動産(県内最終需要 81.0% 移輸出 0.0%)などは、需要の過半が県内となっていることから、県内最終需要が最も大きく、移輸出が小さくなっている。

総需要の構成と伸び

(単位：百万円、%)

	金額		構成比		伸び率	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	60～2	2～7
総需要	14,504,780	15,563,633	100.0	100.0	5.0	7.3
中間需要	5,598,913	5,663,936	38.6	36.4	2.3	1.2
最終需要	8,905,866	9,899,697	61.4	63.6	6.8	11.2
県内最終需要	4,792,546	5,638,681	33.0	36.2	23.9	17.7
移輸出	4,113,321	4,261,016	28.4	27.4	-7.9	3.6
県内需要	10,391,459	11,302,617	71.6	72.6	11.2	8.8

(注) 3 2 部門表による

需要構造

(単位：百万円、%)

	総需要	中間需要		県内最終需要		移輸出	
			構成比		構成比		構成比
01 農林水産業	267,889	165,979	62.0	54,018	20.2	47,892	17.9
02 鉱業	309,039	293,622	95.0	295	0.1	15,122	4.9
製造業 計	7,552,014	2,641,912	35.0	1,215,364	16.1	3,694,738	48.9
03 食料品	663,052	136,715	20.6	336,270	50.7	190,067	28.7
04 繊維製品	159,287	48,903	30.7	80,298	50.4	30,086	18.9
05 パルプ・紙・木製品	360,981	192,231	53.3	24,390	6.8	144,360	40.0
06 化学製品	1,767,649	650,007	36.8	37,022	2.1	1,080,620	61.1
07 石油・石炭製品	705,167	187,908	26.6	33,253	4.7	484,006	68.6
08 窯業・土石製品	331,851	112,710	34.0	5,361	1.6	213,780	64.4
09 鉄鋼	821,923	392,826	47.8	-1,170	-0.1	430,267	52.3
10 非鉄金属	179,492	88,602	49.4	2,830	1.6	88,060	49.1
11 金属製品	260,677	149,388	57.3	12,846	4.9	98,443	37.8
12 一般機械	431,137	79,724	18.5	175,150	40.6	176,263	40.9
13 電気機械	475,060	104,673	22.0	242,628	51.1	127,759	26.9
14 輸送機械	902,140	273,291	30.3	154,859	17.2	473,990	52.5
15 精密機械	36,741	6,686	18.2	25,050	68.2	5,005	13.6
16 その他の製造工業製品	456,857	218,248	47.8	86,577	19.0	152,032	33.3
17 建設	942,205	78,090	8.3	864,115	91.7	0	0.0
18 電力・ガス・熱供給	375,858	254,814	67.8	59,801	15.9	61,243	16.3
19 水道・廃棄物処理	90,730	53,425	58.9	37,197	41.0	108	0.1
20 商業	1,233,001	407,070	33.0	701,899	56.9	124,032	10.1
21 金融・保険	390,248	301,282	77.2	86,944	22.3	2,022	0.5
22 不動産	587,766	111,456	19.0	476,030	81.0	280	0.0
23 運輸	832,441	448,520	53.9	184,203	22.1	199,718	24.0
24 通信・放送	156,677	91,050	58.1	61,734	39.4	3,893	2.5
25 公務	346,316	6,167	1.8	340,149	98.2	0	0.0
26 教育・研究	390,317	135,370	34.7	254,947	65.3	0	0.0
27 医療・保健・社会保障	537,846	19,454	3.6	518,392	96.4	0	0.0
28 その他の公共サービス	79,219	17,839	22.5	45,669	57.6	15,711	19.8
29 対事業所サービス	695,459	523,417	75.3	159,256	22.9	12,786	1.8
30 対個人サービス	688,784	27,483	4.0	578,433	84.0	82,868	12.0
31 事務用品	23,763	23,763	100.0	0	0.0	0	0.0
32 分類不明	64,061	63,223	98.7	235	0.4	603	0.9
産業計	15,563,633	5,663,936	36.4	5,638,681	36.2	4,261,016	27.4

(9) 中間需要

中間需要は 5 兆 6639 億円で、総需要に占める割合は 36.4%となっている。また、中間需要率、中間投入率から本県の産業を典型的にみると最終需要に依存した加工産業の性格を示している。

平成 7 年の中間需要を 3 2 部門表により産業別にみると、総需要に占める中間需要の割合（中間需要率）が最も高いのは鉱業で 95.0%となっており、順に金融・保険（77.2%）、対事業所サービス（75.3%）、電力・ガス・熱供給（67.8%）、農林水産業（62.0%）となっている。逆に公務（1.8%）、医療・保健・社会保障（3.6%）、対個人サービス（4.0%）、建設（8.3%）などで低い。

中間需要率及び中間投入率の大きさにより各産業を 4 つの類型に区分（右図）して、その特性をみると、

に位置する中間財的加工産業は中間需要率、中間投入率ともに 50%以上の産業で、他部門からの原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを再加工の原材料として販売している産業であり、本県ではパルプ・紙・木製品など 3 部門がここに属し、これらの産業の生産額は県内生産額の 9.7%を占める。

に位置する最終需要財的加工産業は中間需要率が 50%未満で、中間投入率が 50%を超える産業であり、この産業は、他部門からの原材料使用割合が大きく、その生産物の多くを民間消費や移輸出等の最終需要として産出している。本県では製造業を中心に食料品など 1 2 部門となっており、このグループの生産額は県内生産額の 43.2%を占める。

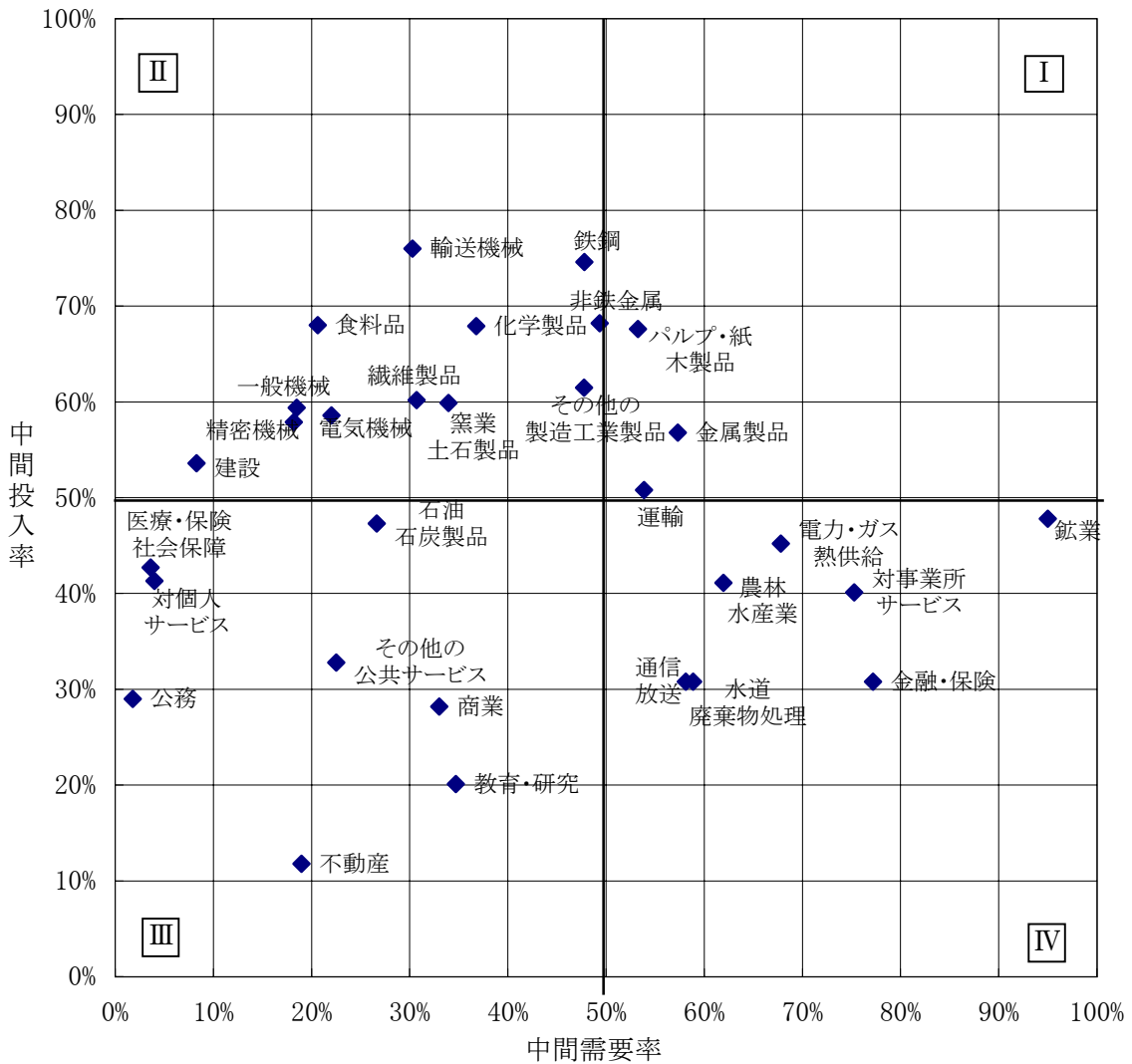
に位置する最終需要財的基礎産業は中間需要率、中間投入率ともに 50%未満の産業で、原材料割合が小さく、最終需要となるサービスを中心とした労働集約的部門である。不動産など 8 部門が属し、このグループの生産額は県内生産額の 33.2%を占める。

に位置する中間財的基礎産業は中間需要率が 50%以上で、中間投入率が 50%未満の産業であり、生産において原材料割合が少なく、生産物は他部門の原材料として産出されている。金融・保険など 7 部門が該当し、このグループの生産額は県内生産額の 13.9%を占める。

これらを見ると、最終需要財的加工産業及び最終需要財的基礎産業が県内生産額の 76.4%となっており、本県経済が移輸出等の最終需要に依存した構造になっていることがうかがえる。また、全体としては製造業中心の最終需要に依存した加工産業の性格を示している。

中間需要率 ... 各産業の生産活動で原材料等として必要とされる財・サービスの需要を中間需要といい、総需要に占める中間需要の割合を中間需要率という。

中間需要と中間投入



中間需要率と中間投入率

(単位: %)

部門	中間需要率	中間投入率	部門	中間需要率	中間投入率
農林水産業	62.0	41.1	その他の製造工業製品	47.8	61.5
鉱業	95.0	47.8	建設	8.3	53.6
食料品	20.6	68.0	電力・ガス・熱供給	67.8	45.2
繊維製品	30.7	60.2	水道・廃棄物処理	58.9	30.8
パルプ・紙・木製品	53.3	67.6	商業	33.0	28.2
化学製品	36.8	67.9	金融・保険	77.2	30.8
石油・石炭製品	26.6	47.3	不動産	19.0	11.8
窯業・土石製品	34.0	59.9	運輸	53.9	50.8
鉄鋼	47.8	74.6	通信・放送	58.1	30.8
非鉄金属	49.4	68.2	公務	1.8	29.0
金属製品	57.3	56.8	教育・研究	34.7	20.1
一般機械	18.5	59.4	医療・保健・社会保障	3.6	42.7
電気機械	22.0	58.6	その他の公共サービス	22.5	32.8
輸送機械	30.3	76.0	対事業所サービス	75.3	40.1
精密機械	18.2	57.9	対個人サービス	4.0	41.3

(1 0) 最終需要の構成と伸び

最終需要額は 9 兆 8997 億円で、そのうち、最も構成比の高い移輸出が 4 兆 2610 億円で 43.0%、次いで民間消費支出が 2 兆 9032 億円で 29.3%、県内総固定資本形成が 1 兆 5763 億円で 15.9%となっている。

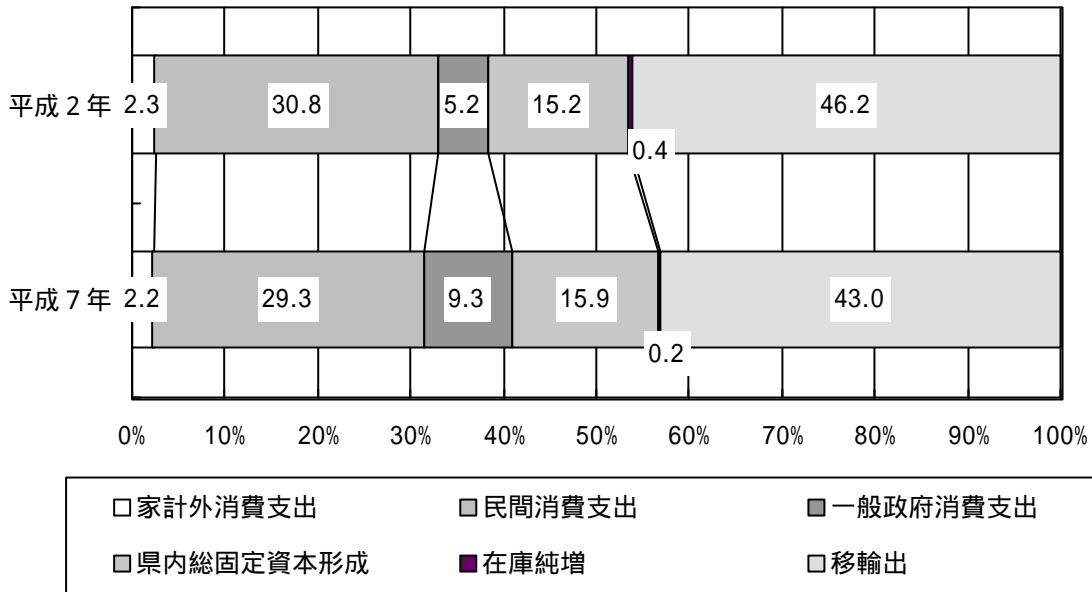
平成 7 年の最終需要額は 9 兆 8997 億円で、その構成比は移輸出が 43.0%、次いで民間消費支出が 29.3%、県内総固定資本形成が 15.9%、一般政府消費支出が 9.3%、家計外消費支出が 2.2%、在庫純増が 0.2%となっている。

平成 2 年と比べると、移輸出は 46.2%から 43.0%に 3.2 ポイント低下している。民間消費支出は、9 3 S N A への対応に伴い医療費の保険部分が一般政府消費支出に移行したこと等により、30.8%から 29.3%に 1.5 ポイント低下し、一般政府消費支出は逆に 5.2%から 9.3%に 4.1 ポイント上昇している。また、県内総固定資本形成は 15.2%から 15.9%に 0.7 ポイント上昇、家計外民間消費支出は 2.3%から 2.2%に 0.1 ポイント低下、在庫純増は 0.4%から 0.2%に 0.2 ポイント低下している。

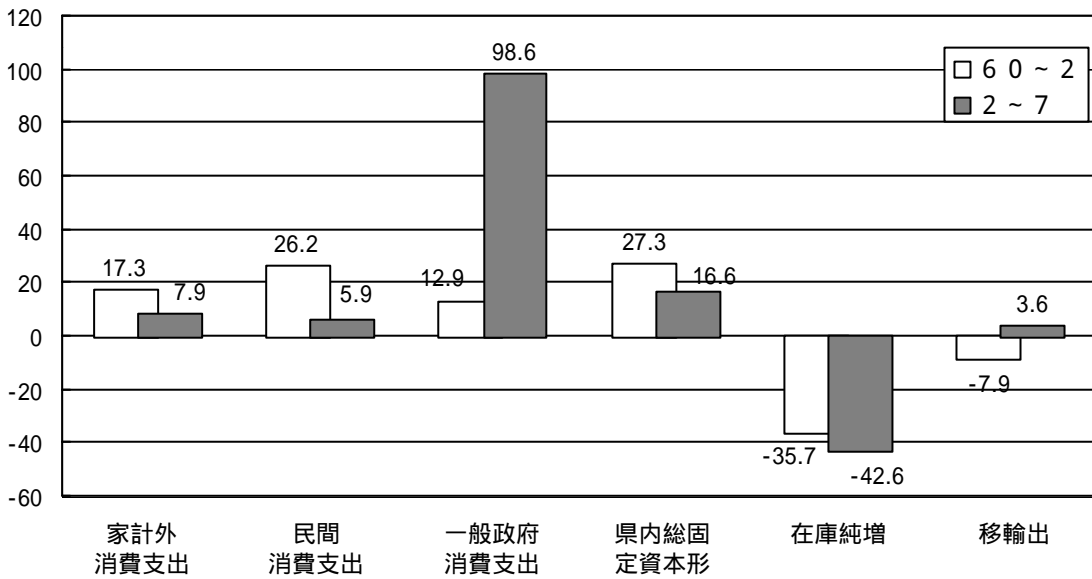
最終需要 ... 家計、政府等最終需要者が購入・消費する需要を最終需要といい、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。
なお、最終需要部門の各項目の概念・定義・範囲については、第 6 章 2 (3) 参照。

9 3 S N A ... 1968 年の第 1 5 回国際連合統計委員会で採択された国民経済計算体系 (System of National Accounts) は、10 年以上にわたる見直し作業を経た後、1993 年に開催された第 2 7 回国際連合統計委員会においてその改定案が採択され、経済社会理事会において各国がこれを実施するよう勧告された。この 1993 年に改定された国民経済計算体系を 9 3 S N A という。

最終需要の構成



最終需要の伸び



最終需要の構成と伸び

(単位：百万円，%)

	金額		構成比		伸び率	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	60~2	2~7
最終需要	8,905,866	9,899,697	100.0	100.0	6.8	11.2
家計外消費支出	203,719	219,867	2.3	2.2	17.3	7.9
民間消費支出	2,742,066	2,903,158	30.8	29.3	26.2	5.9
一般政府消費支出	463,859	921,436	5.2	9.3	12.9	98.6
県内総固定資本形成	1,351,628	1,576,284	15.2	15.9	27.3	16.6
在庫純増	31,274	17,936	0.4	0.2	-35.7	-42.6
移輸出	4,113,321	4,261,016	46.2	43.0	-7.9	3.6

(注) 32部門表による

(1 1) 県際間取引

山口県とその他の地域との県際間取引では、山口県への移輸入額 4 兆 1398 億円に対して移輸出額は 4 兆 2610 億円となっており、1212 億円の移輸出超過となっている。また、製造業は需要、供給とも県外に依存しており、第 3 次産業に属する産業は県内自給の傾向が見受けられる。

平成 7 年の県際間取引を 3 2 部門で産業別にみると、移輸出超過部門は製造業を中心に 10 部門あり、特に、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品などが大きくなっている。また、移輸入超過部門は 1 8 部門あり、商業、鉱業、対事業所サービスなどが大きい。

移輸出額を大きく産業別にみると、製造業の 3 兆 6947 億円が移輸出額 4 兆 2610 億円の大部分を占め、構成比は 86.7% で、化学製品、石油・石炭製品、輸送機械などが高くなっている。また、移輸出率も製造業が大きく、非鉄金属で 88.2%、輸送機械で 85.9%、窯業・土石製品で 84.1% などとなっている。

同様に移輸入額 4 兆 1398 億円を産業別にみると、製造業が 2 兆 5832 億円で構成比も 62.4% と高い割合を占め、なかでも化学製品、輸送機械、鉄鋼などが高くなっている。一方、製造業以外でも、商業、鉱業、対事業所サービスなどで構成比が高くなっている。移輸入率は精密機械が 94.4% と最も高く、次いで鉱業が 90.2%、非鉄金属が 87.1%、輸送機械が 81.8% の順となっている。

移輸出率及び移輸入率の大小により各産業を 4 つの類型に区分(右図)して、その特性を見ると、

に位置する県際流通型産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50% 以上の産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外からの移輸入で賄っている産業であり、本県では非鉄金属など 1 2 部門が該当し、すべて製造業である。

に位置する移輸出型産業は、移輸出率が 50% 以上で、移輸入率が 50% 未満の産業であり、移輸出に特化した産業で、本県では 3 2 部門において該当する部門はない。

に位置する県内自給型産業は、移輸出率、移輸入率ともに 50% 未満の産業で、県内生産物の大半が県内需要向けで、また、県外からの移輸入への依存が小さい産業で、本県では公務など 15 部門が該当し、第 3 次産業に属する部門がすべて含まれる。これは、第 3 次産業の部門が移動性の乏しいサービスの提供を生産の主体にしているからである。

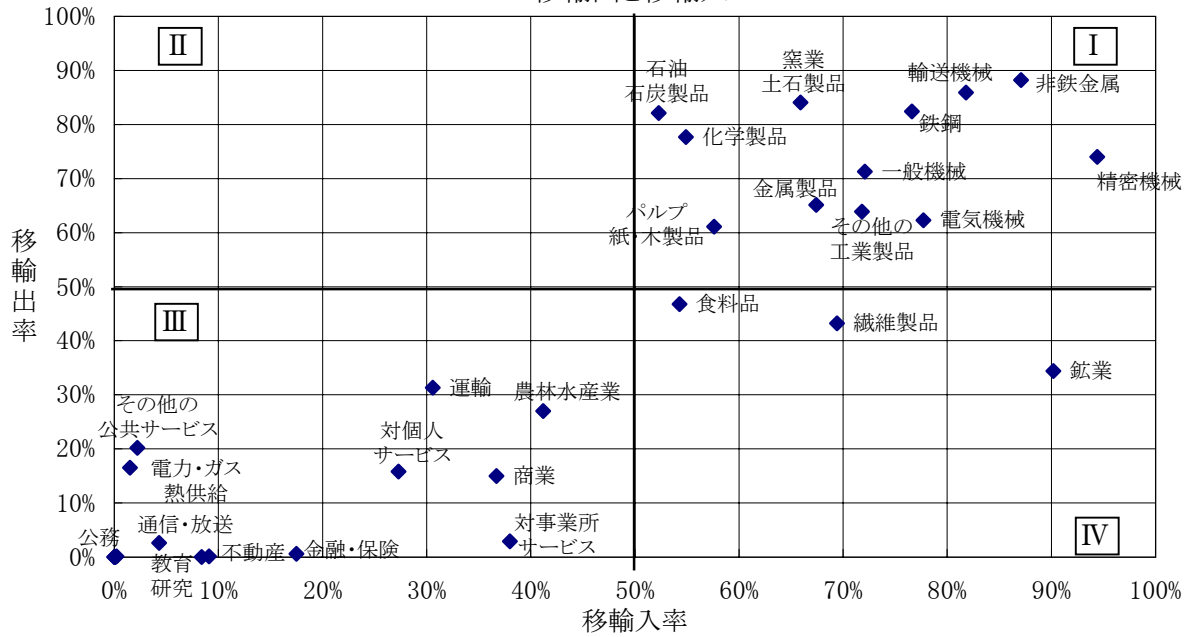
に位置する移輸入型産業は、移輸出率が 50% 未満で、移輸入率が 50% 以上の産業であり、県内需要の大部分を県外からの移輸入に依存している産業である。本県では鉱業など 3 部門が該当している。

これらを見ると、本県の産業は、移輸出入に依存する製造業と製造業以外の県内自給型産業に大別されることを示している。

移輸出率 ... 県内生産額に対する移輸出額の割合。移輸出率 = 移輸出額 / 県内生産額

移輸入率 ... 県内需要に対する移輸入額の割合。移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要合計

移輸出と移輸入



県際構造

(単位:百万円、%)

部門	金額		構成比		率		自給率
	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	移輸出	移輸入	
01 農林水産業	47,892	90,550	1.1	2.2	27.0	41.2	58.8
02 鉱業	15,122	265,092	0.4	6.4	34.4	90.2	9.8
製造業 計	3,694,738	2,583,211	86.7	62.4	74.4	67.0	33.0
03 食料品	190,067	256,788	4.5	6.2	46.8	54.3	45.7
04 繊維製品	30,086	89,611	0.7	2.2	43.2	69.4	30.6
05 パルプ・紙・木製品	144,360	124,809	3.4	3.0	61.1	57.6	42.4
06 化学製品	1,080,620	376,946	25.4	9.1	77.7	54.9	45.1
07 石油・石炭製品	484,006	115,689	11.4	2.8	82.1	52.3	47.7
08 窯業・土石製品	213,780	77,802	5.0	1.9	84.1	65.9	34.1
09 鉄鋼	430,267	299,928	10.1	7.2	82.4	76.6	23.4
10 非鉄金属	88,060	79,621	2.1	1.9	88.2	87.1	12.9
11 金属製品	98,443	109,365	2.3	2.6	65.1	67.4	32.6
12 一般機械	176,263	183,769	4.1	4.4	71.3	72.1	27.9
13 電気機械	127,759	269,879	3.0	6.5	62.3	77.7	22.3
14 輸送機械	473,990	350,270	11.1	8.5	85.9	81.8	18.2
15 精密機械	5,005	29,973	0.1	0.7	74.0	94.4	5.6
16 その他の製造工業製品	152,032	218,761	3.6	5.3	63.9	71.8	28.2
17 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
18 電力・ガス・熱供給	61,243	4,685	1.4	0.1	16.5	1.5	98.5
19 水道・廃棄物処理	108	215	0.0	0.0	0.1	0.2	99.8
20 商業	124,032	407,019	2.9	9.8	15.0	36.7	63.3
21 金融・保険	2,022	68,048	0.0	1.6	0.6	17.5	82.5
22 不動産	280	53,457	0.0	1.3	0.1	9.1	90.9
23 運輸	199,718	193,463	4.7	4.7	31.3	30.6	69.4
24 通信・放送	3,893	6,530	0.1	0.2	2.6	4.3	95.7
25 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
26 教育・研究	0	32,708	0.0	0.8	0.0	8.4	91.6
27 医療・保健・社会保障	0	751	0.0	0.0	0.0	0.1	99.9
28 その他の公共サービス	15,711	1,373	0.4	0.0	20.2	2.2	97.8
29 対事業所サービス	12,786	259,483	0.3	6.3	2.9	38.0	62.0
30 対個人サービス	82,868	165,265	1.9	4.0	15.8	27.3	72.7
31 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
32 分類不明	603	7,957	0.0	0.2	1.1	12.5	87.5
産業計	4,261,016	4,139,807	100.0	100.0	37.3	36.6	63.4

2 山口県経済の機能分析

(1) 生産波及の大きさ

山口県における生産波及効果の大きい産業は、化学製品、食料品、パルプ・紙・木製品などである。

また、生産波及効果の県内歩留まり率をみると、輸送機械、鉄鋼、非鉄金属など製造業が低く、本県の製造業が移輸入に依存していることを示している。

逆行列係数表は、縦の方向にみると、当該産業に1単位の最終需要があった場合に、各産業部門が直接・間接に生産しなければならない量を示し、その列和は、産業全体としての生産波及効果の大きさを示している。

32部門表の $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表から各列和を求め、生産波及効果の大きさをみると、全産業平均で1.3580倍であり、産業別にみると、全産業平均より大きい産業部門は、化学製品(1.5581)、食料品(1.5304)、パルプ・紙・木製品(1.5272)、鉱業(1.4551)、運輸(1.4409)など11部門となっている。

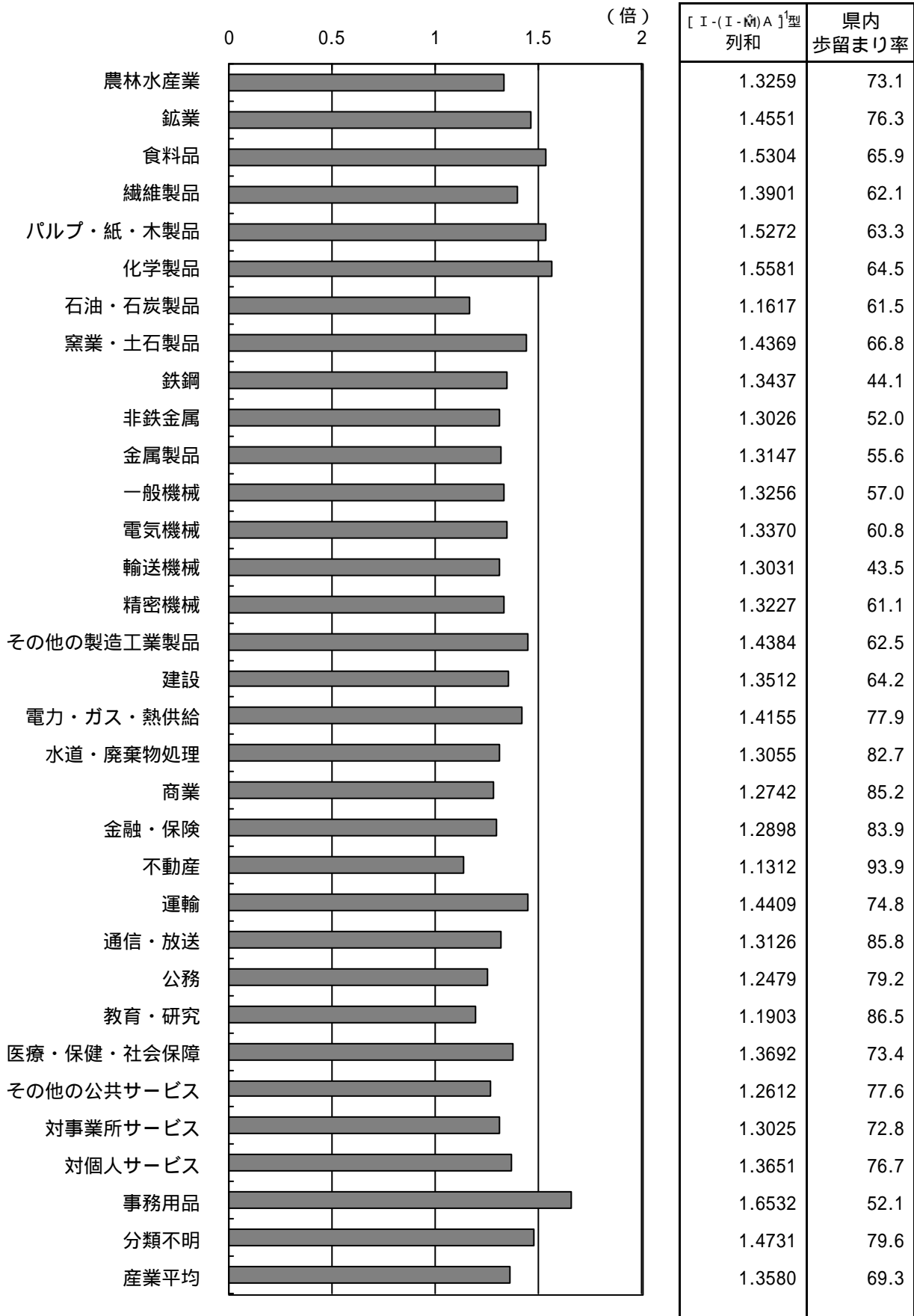
$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数は $(I - A)^{-1}$ 型の係数より小さくなっている。これは、生産波及効果のすべてが県内に留まるわけではなく移輸入を通じて波及効果が県外へ流出するためである。 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型と $(I - A)^{-1}$ 型の生産波及効果を比較することで、各産業の生産波及効果がどれだけ県内に留まるか(県内歩留まり率)がわかる。産業別に県内歩留まり率をみると、不動産(93.9%)、教育・研究(86.5%)、通信・放送(85.8%)などが高く、逆に、輸送機械(43.5%)、鉄鋼(44.1%)、非鉄金属(52.0%)などは県外流出割合が大きくなっている。この県外流出割合の大きい産業は製造業に多く、本県の製造業が移輸入に依存していることを示している。

逆行列係数 ... ある部門に1単位の最終需要があった場合に、各部門の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本県では移輸入を考慮しない封鎖経済を前提とした $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数と移輸入を考慮した開放型経済の $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の両モデルを求めている。

県内歩留まり率 ... $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型の生産波及効果を $(I - A)^{-1}$ 型の生産波及効果で除したものを県内歩留まり率という。

生産波及の大きさ



(注) 3 2 部門表による

(2) 影響力係数と感応度係数

本県の産業の中で化学製品、食料品、パルプ・紙・木製品などの産業は他産業に対する影響力が強く、また、運輸、対事業所サービス、金融・保険などの産業は、他産業からの影響を強く受ける産業である。

逆行列係数の列和は、前述のとおり、各部門の生産波及効果の大きさを示しているが、この部門別の逆行列係数の列和を列和全体の平均値で除して、全産業が平均的に及ぼす波及効果の度合いに対する各産業の度合いを相対的に表したものが、影響力係数である。

影響力係数をみると、平均を上回っているのは化学製品(1.1474)、食料品(1.1269)、パルプ・紙・木製品(1.1246)など11部門あり、これらは、県内産業の生産活動に与える影響が大きい産業である。

一方、逆行列係数の行和(横方向の合計値)は、各部門に最終需要が1単位生じたときに各部門の生産波及がどの程度の影響を受けるかを表しており、各行和を行和全体の平均値で除して、全産業が平均的に受ける影響の度合いに対する各産業の度合いを相対的に表したものが、感応度係数である。

感応度係数をみると、平均を上回っているのは運輸(1.7025)、対事業所サービス(1.6723)、金融・保険(1.5566)など11部門あり、これらは、他の産業の影響を強く受ける産業である。

また、影響力係数と感応度係数の関連を平均値の1を座標軸にして4つのグループに区分(右図)し、各産業の特性をみることができる。

に位置するグループは、他の産業へ与える影響も受ける影響も大きいグループで、化学製品、運輸など4部門がある。

に位置するグループは、他の産業へ与える影響は大きい、他部門から受ける影響は小さいグループで、鉱業、食料品など7部門がある。

に位置するグループは、他の産業へ与える影響も受ける影響も小さいグループで、公務、その他の公共サービスなど12部門がある。

に位置するグループは、他の産業へ与える影響は小さい、他部門から受ける影響は大きいグループで、商業、金融・保険など7部門がある。

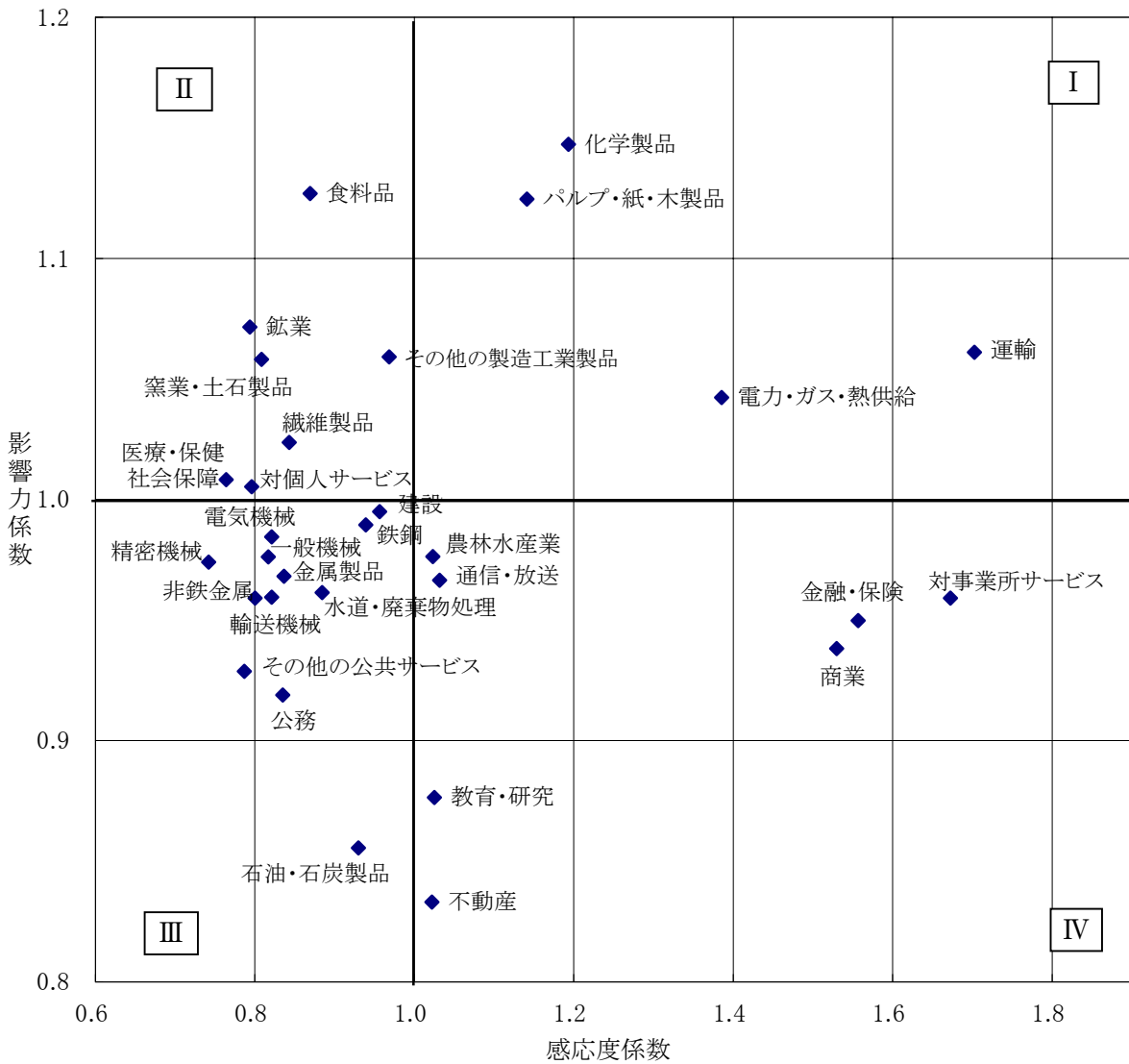
影響力係数 ... どの列部門に対する最終需要が生じたときに、産業全体に対し、より強い生産波及の影響を与えることになるかという、相対的な影響力を示す指標であり、次の式により求められる。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列係数の列和} / \text{逆行列係数の列和の平均値}$$

感応度係数 ... 各産業に1単位ずつ最終需要があった場合に、どの産業がより強い影響を受けるかという、相対的な感応の度合いを示す指標であり、次の式により求められる。

$$\text{感応度係数} = \text{逆行列係数の行和} / \text{逆行列係数の行和の平均値}$$

影響力係数と感応度係数



部門	影響力係数	感応度係数	部門	影響力係数	感応度係数
農林水産業	0.9763	1.0231	建設	0.9950	0.9564
鉱業	1.0715	0.7938	電力・ガス・熱供給	1.0423	1.3853
食料品	1.1269	0.8693	水道・廃棄物処理	0.9614	0.8843
繊維製品	1.0236	0.8431	商業	0.9382	1.5296
パルプ・紙・木製品	1.1246	1.1414	金融・保険	0.9498	1.5566
化学製品	1.1474	1.1934	不動産	0.8330	1.0221
石油・石炭製品	0.8555	0.9298	運輸	1.0611	1.7025
窯業・土石製品	1.0581	0.8083	通信・放送	0.9666	1.0317
鉄鋼	0.9895	0.9392	公務	0.9189	0.8348
非鉄金属	0.9592	0.8003	教育・研究	0.8765	1.0251
金属製品	0.9681	0.8365	医療・保健・社会保障	1.0082	0.7641
一般機械	0.9761	0.8167	その他の公共サービス	0.9287	0.7866
電気機械	0.9846	0.8211	対事業所サービス	0.9591	1.6723
輸送機械	0.9595	0.8212	対個人サービス	1.0052	0.7961
精密機械	0.9740	0.7419	事務用品	1.2174	0.8100
その他の製造工業製品	1.0592	0.9683	分類不明	1.0847	0.8952

(3) 最終需要と生産誘発額

県内生産額11兆4238億円のうち52.1%は移輸出によって、22.5%は民間消費支出によって、また、13.3%は県内総固定資本形成によって誘発されたものである。

県内の生産活動や移輸入は、最終的には最終需要を賄うために行われているのであり、平成7年の県内生産額11兆4238億円は、平成7年の最終需要9兆8997億円によって誘発されたものと考えられる。県内生産額が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたのが最終需要項目別生産誘発額である。

この最終需要項目別生産誘発額を各部門ごとに行方向にみた構成比を最終需要項目別生産誘発依存度といい、各部門の生産がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると移輸出の生産誘発依存度が52.1%で最も高く、本県の経済は県外の需要に依存しているといえる。平成2年と比べると、民間消費支出の割合が減少し、一般政府消費支出の割合が増加している。これは、93SNAへの対応に伴い、医療費の保険部分が、民間消費支出から一般政府消費支出へ移されたことによるものである。

また、1単位の最終需要によって、県内生産がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別生産誘発係数で、これをみると移輸出が1.3970で最も高く、次いで一般政府消費支出(1.2661)、県内総固定資本形成(0.9635)、家計外消費支出(0.9208)、民間消費支出(0.8865)、在庫純増(0.5317)の順になっている。平成2年と比べると、一般政府消費支出及び在庫純増で増加しているものの、総じて低下している。

生産誘発額 ... 最終需要を賄うため直接・間接に必要な県内生産額をいい、最終需要項目別にしたものが最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の県内生産額に一致する。

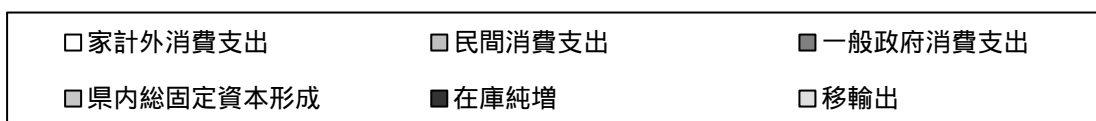
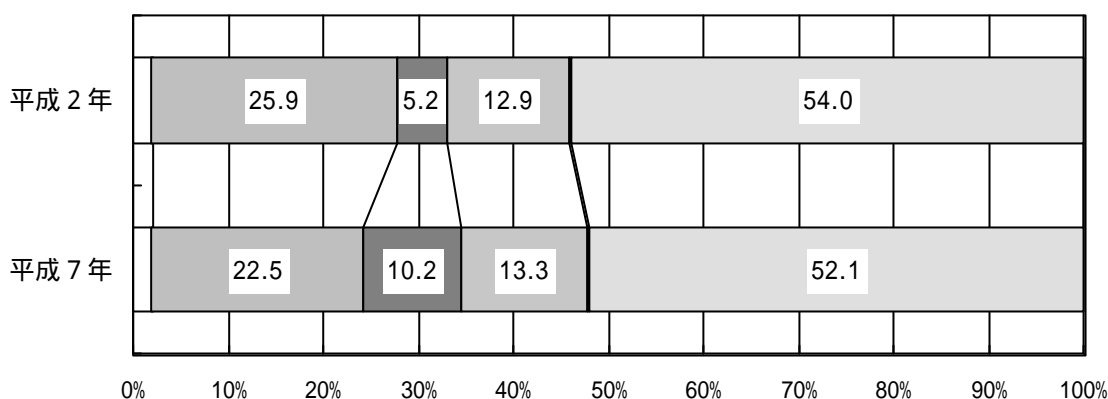
生産誘発依存度 ... 各産業部門における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の生産がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{生産誘発依存度} = \frac{\text{各産業の最終需要項目別生産誘発額}}{\text{各産業の生産誘発額}}$$

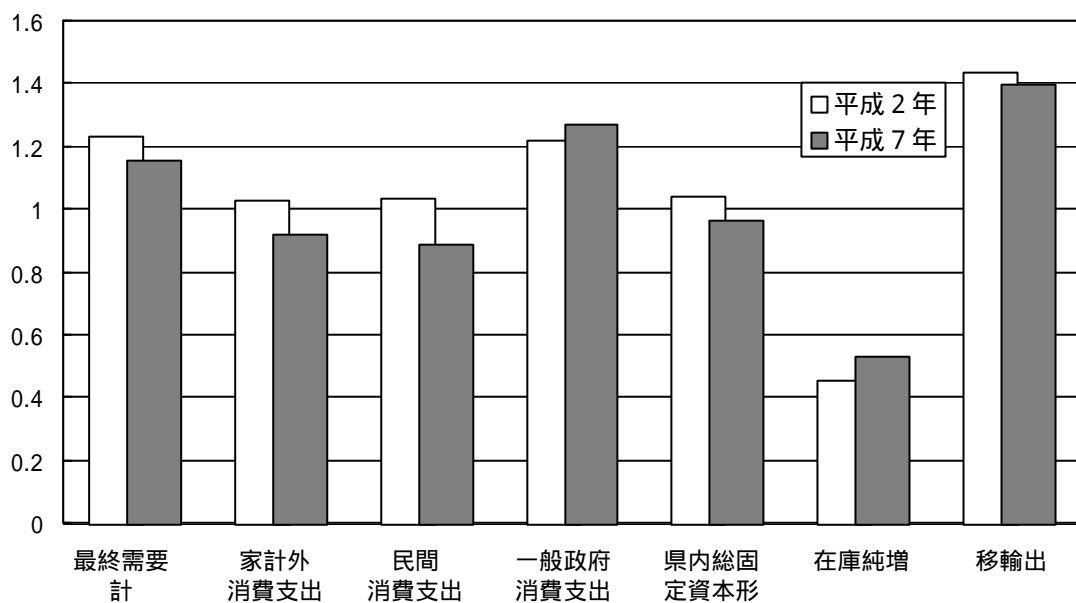
生産誘発係数 ... 各項目別最終需要計に対する、各産業部門の最終需要項目別生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{生産誘発係数} = \frac{\text{各産業の最終需要項目別生産誘発額}}{\text{最終需要項目の最終需要額計}}$$

最終需要項目別生産誘発依存度



最終需要項目別生産誘発係数



(単位：百万円，%，倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年
最終需要計	10,930,341	11,423,833	100.0	100.0	1.2273	1.1540
家計外消費支出	208,470	202,454	1.9	1.8	1.0233	0.9208
民間消費支出	2,833,664	2,573,701	25.9	22.5	1.0334	0.8865
一般政府消費支出	563,498	1,166,661	5.2	10.2	1.2148	1.2661
県内総固定資本形成	1,408,263	1,518,717	12.9	13.3	1.0419	0.9635
在庫純増	14,078	9,537	0.1	0.1	0.4501	0.5317
移輸出	5,902,370	5,952,763	54.0	52.1	1.4349	1.3970

(注) 3 2 部門表による。四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

(4) 最終需要と粗付加価値誘発額

粗付加価値額 5 兆 7599 億円のうち 43.4%は移輸出によって、28.5%は民間消費支出によって、また、13.1%は県内総固定資本形成によって誘発されたものである。

県内生産額が最終需要によって誘発されるのであれば、結果として県内生産額を構成する粗付加価値も最終需要によって誘発されたものと考えることができる。粗付加価値額が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

この最終需要項目別粗付加価値誘発額を各部門ごとに行方向にみた構成比を最終需要項目別粗付加価値誘発依存度といい、各部門の粗付加価値がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると移輸出の粗付加価値誘発依存度が43.4%で最も高く、次いで民間消費支出(28.5%)、県内総固定資本形成(13.1%)、一般政府消費支出(12.9%)、家計外消費支出(2.0%)、在庫純増(0.1%)となっている。平成2年と比べると、民間消費支出が減少し、一般政府消費支出が増加しているが、これは、前項の生産誘発依存度と同様に医療費の保険部分が、民間消費支出から一般政府消費支出に移行したためである。

また、1単位の最終需要によって、粗付加価値がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別粗付加価値誘発係数で、これをみると一般政府消費支出が0.8069で最も高く、次いで移輸出(0.5863)、民間消費支出(0.5648)、家計外消費支出(0.5292)、県内総固定資本形成(0.4803)、在庫純増(0.2796)の順になっている。平成2年と比べると、在庫純増及び移輸出で増加しているものの、総じて低下している。

生産誘発係数と粗付加価値誘発係数とを比較して特徴的なことは、生産誘発係数で大きな値を示す移輸出及び県内総固定資本形成が、粗付加価値誘発係数では比較的小さくなり、逆に民間消費支出や一般政府消費支出など消費に類する項目が相対的に大きくなっていることである。

粗付加価値誘発額 ... 最終需要を賄うため直接・間接に必要な県内生産額のうち、粗付加価値部分が粗付加価値誘発額であり、最終需要項目別にしたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。

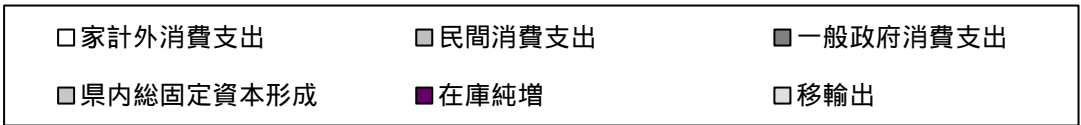
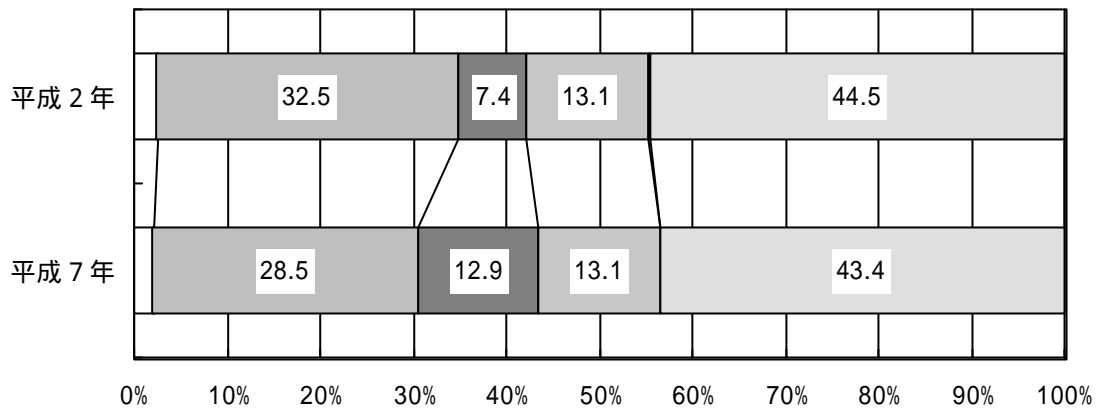
粗付加価値誘発依存度 ... 各産業部門における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{粗付加価値誘発依存度} = \frac{\text{各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額}}{\text{各産業の粗付加価値誘発額}}$$

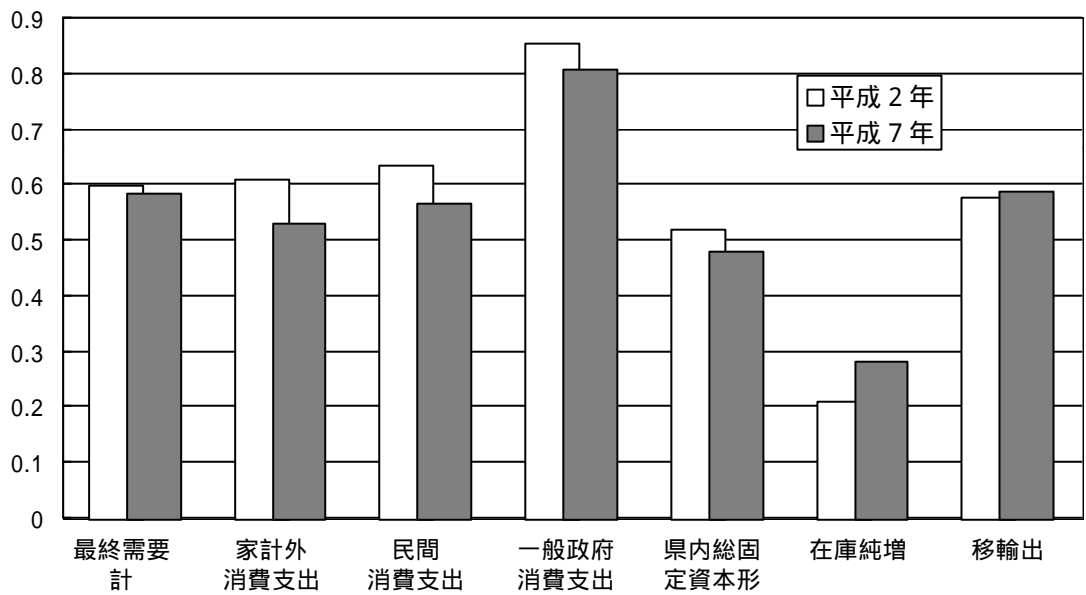
粗付加価値誘発係数 ... 各項目別最終需要計に対する、各産業部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

$$\text{粗付加価値誘発係数} = \frac{\text{各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額}}{\text{最終需要項目の最終需要額計}}$$

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(単位：百万円，%，倍)

	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年
最終需要計	5,331,427	5,759,893	100.0	100.0	0.5986	0.5818
家計外消費支出	123,732	116,354	2.3	2.0	0.6074	0.5292
民間消費支出	1,734,104	1,639,679	32.5	28.5	0.6324	0.5648
一般政府消費支出	396,061	743,508	7.4	12.9	0.8538	0.8069
県内総固定資本形成	698,847	757,095	13.1	13.1	0.5170	0.4803
在庫純増	6,484	5,015	0.1	0.1	0.2073	0.2796
移輸出	2,372,199	2,498,242	44.5	43.4	0.5767	0.5863

(注) 3 2 部門表による。四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

(5) 最終需要と移輸入誘発額

移輸入 4 兆 1398 億円のうち 42.6%は移輸出によって、30.5%は民間消費支出によって、また、19.8%は県内総固定資本形成によって誘発されたものである。

最終需要が生じた場合、それは県内生産物ですべて賄われるわけではなく、直接又は間接に移輸入に依存している。このことから、移輸入についても最終需要によって派生的に誘発されたものと考えることができる。移輸入額が最終需要の各項目によってそれぞれどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたのが最終需要項目別移輸入誘発額である。

この最終需要項目別移輸入誘発額を各部門ごとに行方向にみた構成比を最終需要項目別移輸入誘発依存度といい、各部門の移輸入がどの最終需要に依存しているのか、その度合いをみることができる。これによると移輸出の移輸入誘発依存度が42.6%で最も高く、次いで民間消費支出(30.5%)、県内総固定資本形成(19.8%)、一般政府消費支出(4.3%)、家計外消費支出(2.5%)、在庫純増(0.3%)となっている。平成2年と比べると、在庫純増及び移輸出が減少し、その他の項目は上昇している。

また、1単位の最終需要によって、移輸入がどれだけ誘発されるかを最終需要項目別に表したのが、最終需要項目別移輸入誘発係数であり、家計外消費支出(0.4708)、民間消費支出(0.4352)、一般政府消費支出(0.1931)、県内総固定資本形成(0.5197)、在庫純増(0.7203)、移輸出(0.4137)となっている。平成2年と比べると、在庫純増及び移輸出が減少しているものの、総じて上昇している。

移輸入誘発額 ... 最終需要を賄うため直接・間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要項目別にみたものが最終需要項目別移輸入誘発額である。

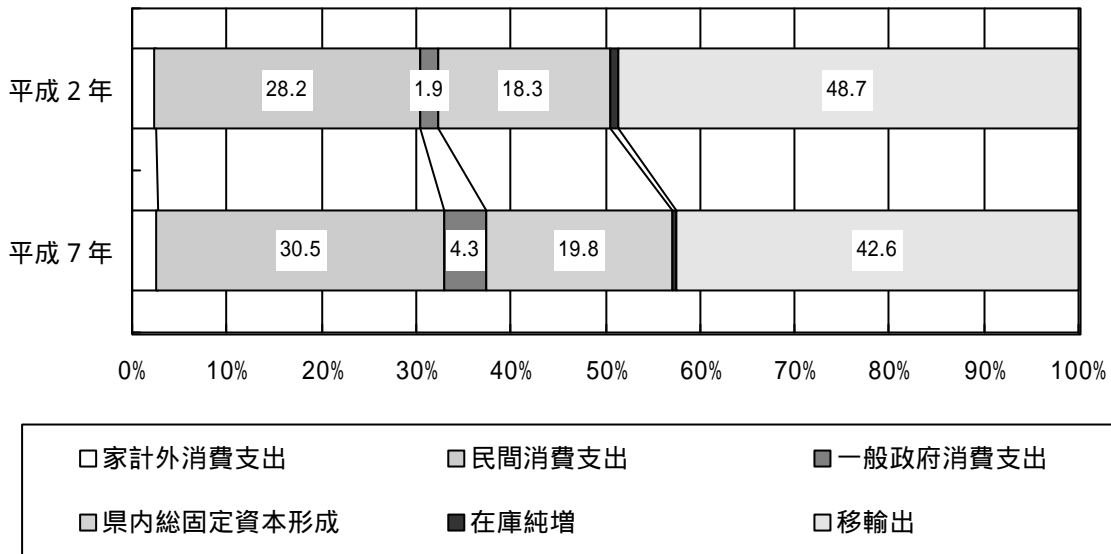
移輸入誘発依存度 ... 各産業部門における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門の移輸入額がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{移輸入誘発依存度} = \frac{\text{各産業の最終需要項目別移輸入誘発額}}{\text{各産業の移輸入誘発額}}$$

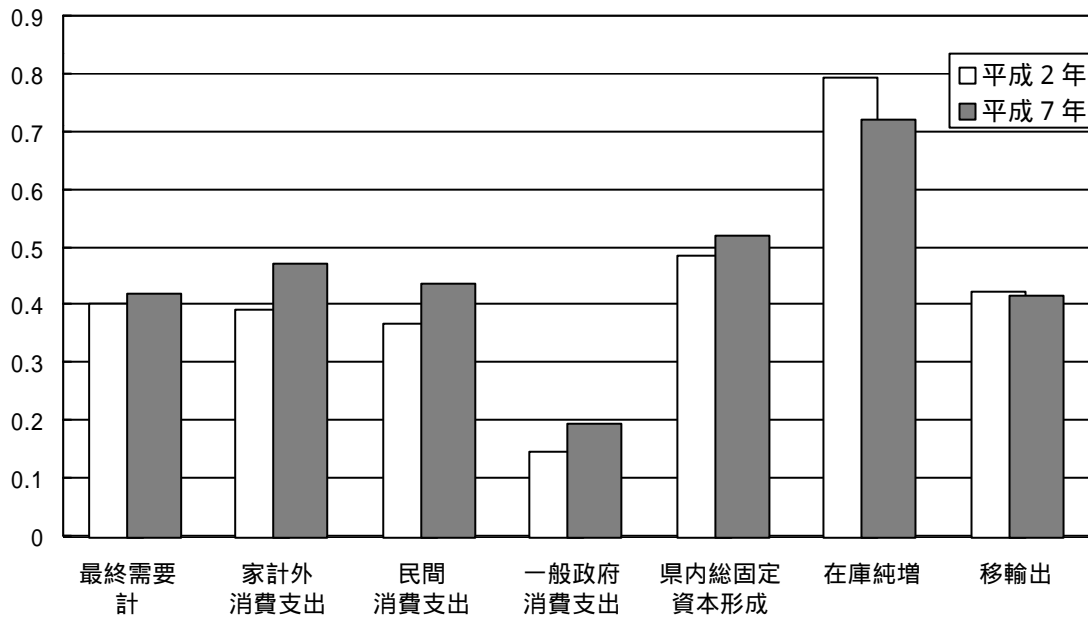
移輸入誘発係数 ... 各項目別最終需要計に対する、各産業部門の最終需要項目別移輸入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の移輸入が誘発されたかを示している。

$$\text{移輸入誘発係数} = \frac{\text{各産業の最終需要項目別移輸入誘発額}}{\text{最終需要項目の最終需要額計}}$$

最終需要項目別移輸入誘発依存度



最終需要項目別移輸入誘発係数



(単位: 百万円, %, 倍)

	移輸入誘発額		移輸入誘発依存度		移輸入誘発係数	
	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 年
最終需要計	3,574,437	4,139,796	100.0	100.0	0.4014	0.4182
家計外消費支出	79,985	103,513	2.2	2.5	0.3926	0.4708
民間消費支出	1,007,961	1,263,476	28.2	30.5	0.3676	0.4352
一般政府消費支出	67,797	177,924	1.9	4.3	0.1462	0.1931
県内総固定資本形成	652,780	819,189	18.3	19.8	0.4830	0.5197
在庫純増	24,790	12,920	0.7	0.3	0.7927	0.7203
移輸出	1,741,123	1,762,774	48.7	42.6	0.4233	0.4137

(注) 3 2 部門表による。四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

平成 7 年山口県産業連関表

第 3 章

産業連関分析のための各種係数

産業連関表は通常、取引基本表、投入係数表、逆行列係数表等からなっている。取引基本表の計数からは、第1章の3で述べたとおり、これをそのまま読み取ることによって、県経済を構成する各産業間の取引関係等の関わりを把握することができる。

一方、この取引基本表から算出された投入係数や逆行列係数からは、最終需要の変化による波及効果等を計数的に表すことができる。ここでは、これら産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法を示す。

1 投入係数

(1) 投入係数の意味

投入係数とは、各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料、燃料等の投入額を、その産業の県内生産額で除したものであり、生産物1単位に対する投入原材料の割合を示すものである。投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが投入係数表である。

県経済を単純化し、産業1及び産業2からなる簡単なモデルで表すと、取引基本表は表1のように表すことができる。

表1 取引基本表

	産業1	産業2	最終需要	県内生産額
産業1	x_{11}	x_{12}	F_1	X_1
産業2	x_{21}	x_{22}	F_2	X_2
粗付加価値	V_1	V_2		
県内生産額	X_1	X_2		

ここで、産業1が産業1から投入した額 x_{11} を産業1の県内生産額 X_1 で除した値を a_{11} とすれば、 a_{11} は産業1の生産物を1単位生産するために必要な産業1からの投入割合を表す。

$$a_{11} = \frac{x_{11}}{X_1}$$

同様に、 $a_{21} = \frac{x_{21}}{X_1}$ は産業1がその生産物を1単位生産するために産業2から投入した原材料の割合を表している。

なお、粗付加価値についても中間投入と同様に、各部門の粗付加価値額 V_i をその

部門の県内生産額 X_1 で除して、粗付加価値の割合である $v_1 = \frac{V_1}{X_1}$ (粗付加価値率) を求めることができる。これを産業 2 についても計算し、一覧表に表すと表 2 の投入係数表となる。

表 2 投入係数表

	産業 1	産業 2
産業 1	a_{11}	a_{12}
産業 2	a_{21}	a_{22}
粗付加価値	v_1	v_2
県内生産額	X_1	X_2

また、表 1 及び表 2 から、投入係数を使ったヨコの需給バランス式は、

$$\left. \begin{aligned} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 &= X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 &= X_2 \end{aligned} \right\} \dots \text{式}$$

となる。

式 にみられるとおり、最終需要と県内生産額には一定の関係が存在しており、その関係を規定しているのが投入係数である。

式 の連立方程式の最終需要 F_1 及び F_2 に具体的な数値を与えれば、これを解くことによって産業 1 及び産業 2 の X_1 及び X_2 、つまり、県内生産額を計算することができる。

(2) 投入係数の安定性

産業連関表は、作表の対象となった年次の経済構造を反映して作成されたものであり、投入係数は次のような要因により時間の経過とともに変動することが考えられるが、産業連関分析では、対象期間内においては投入係数に大きな変化がないという仮定が置かれている。

投入係数は、産業連関表作成年次において採用されていた生産技術を反映するものであり、生産技術が変化すれば、投入係数も変化すると考えられる。

各産業部門は、それぞれ異なる企業、事業所群で構成されているが、同一商品を生産している場合においても、生産規模等で投入係数が異なると考えられる。産業連関分析では、分析の対象となる期間において事業所等の生産規模が変化しないとされている。

取引基本表における各取引の大きさは、作表年次の価格で評価されているため、それぞれの財・サービスの相対価格が変化すると、投入構造が一定であっても投入係数は変化する。

同一部門に投入構造や単価の異なったいくつかの商品が格付けられている場合には、それぞれの投入構造や単価に変化がなくても、部門内の商品構成が変化すれば、その部門全体としての投入係数は変化する。

2 逆行列係数

(1) 逆行列係数の意味

前述のとおり、最終需要が与えられれば、需給バランス式(式)の連立方程式を解くことによって、産業1及び産業2の県内生産額を計算することができる。

$$\left. \begin{array}{l} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2 \end{array} \right\} \dots \text{式}$$

しかし、この簡易モデルのように2部門だけの場合は計算も容易であるが、実際の32や93の部門数においては、その都度式のような連立方程式を解くことは実際的ではない。

そこで、ある部門の最終需要が1単位生じた場合に、部門別の県内生産額がどれだけになるかを簡単に読み取れるように、あらかじめ計算して求めた係数が逆行列係数である。

ここで、式 を行列式でみると

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix}$$

となり、この式において

投入係数の行列 $\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix}$ を A

最終需要の列ベクトル $\begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix}$ を F

県内生産額の列ベクトル $\begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix}$ を X

とおくと、

$$AX + F = X$$

となる。これを X について解くと、

$$X - AX = F$$

$$(I - A)X = F$$

$$X = (I - A)^{-1} F$$

となる。ここで、 I は単位行列、 $(I - A)^{-1}$ は $(I - A)$ の逆行列であり、

$$I = \begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix}$$

$$(I - A)^{-1} = \begin{pmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} \end{pmatrix}^{-1}$$

この行列の成分を逆行列係数と呼ぶ。これを一覧表にまとめたものが、逆行列係数表であり、各産業に対する 1 単位の需要増があった場合、究極的にみて、どの産業の生産がどれだけ誘発されるかを示す。

表 3 逆行列係数表

	産業 1	産業 2
産業 1	b_{11}	b_{12}
産業 2	b_{21}	b_{22}

b_{ij} : 逆行列係数

逆行列係数表の表頭の部門は、最終需要が 1 単位発生した部門を表しており、表側の部門は、それによって生産の誘発を受ける部門を表している。この表を列に沿って読み取ること、表頭の部門が表側の部門にどれだけの生産を誘発するかがわかり、その列和をみることで、表頭の部門が産業全体に及ぼす生産誘発の大きさがわかる。

(2) $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数

前述で求めた逆行列係数は、 $(I - A)^{-1}$ 型と呼ばれるもので、移輸入を考慮しない封鎖経済を前提とした単純なモデルに基づくものである。しかし、実際の県経済においては、各種のものが移輸入により供給され、産業や家計において県産品と併せて消費されている。

最終需要を県内最終需要と移輸出に分割し、移輸入を明示した取引基本表のモデルが表4である。

表4 県際間取引を考慮した取引基本表

	産業1	産業2	県内最終需要	移輸出	移輸入	県内生産額
産業1	x_{11}	x_{12}	Y_1	E_1	$-M$	X_1
産業2	x_{21}	x_{22}	Y_2	E_2	$-M$	X_2
粗付加価値	V_1	V_2				
県内生産額	X_1	X_2				

また、ここで投入係数に移輸入分が含まれているということは、最終需要によってもたらされている波及効果のすべてが、県内生産を誘発するわけではないことを意味する。

つまり、県内生産誘発を求めるためには、移輸入誘発分を控除する必要があり、移輸入を考慮した逆行列係数が求められることとなる。これが開放型経済を前提とした $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型モデルと呼ばれる逆行列係数である。

表4の需給バランス式は次ぎのとおりである。

$$\left. \begin{aligned} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + Y_1 + E_1 - M_1 &= X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + Y_2 + E_2 - M_2 &= X_2 \end{aligned} \right\}$$

これを行列表示すると、

$$AX + Y + E - M = X \quad \dots \text{式}$$

ここで移輸入 M は、移輸出を除く総需要（県内需要）に応じて決まると仮定する。移輸出については、単なる通過取引は計上しないこととして産業連関表が作成されていることから、移輸出に移輸入品は含まれない。そこで、行別移輸入係数 m_i を次のように定義する。

$$m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij} X_j + Y_i} \quad \dots \text{式}$$

移輸入係数 $\{m_i\}$ を対角要素とし、非対角要素を 0 とする対角行列 \bar{M} は、

$$\bar{M} = \begin{pmatrix} m_1 & 0 \\ \cdot & \cdot \\ 0 & m_n \end{pmatrix}$$

で表され、式 から

$$\bar{M} = \frac{M}{AX + Y}$$

$$M = \bar{M}(AX + Y) \quad \dots \text{式}$$

この式 を式 にあてはめれば、

$$AX + Y + E - \bar{M}(AX + Y) = X$$

が得られ、これを変形し、

$$[I - (I - \bar{M})A] X = (I - \bar{M})Y + E$$

X について整理すると、 X は次式のとおり、

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} [(I - \bar{M})Y + E] \quad \dots \text{式}$$

で表される。これにより、県内最終需要 Y と移輸出 E を与えることにより、県内生産額 X を求めることができる。

3 影響力係数と感応度係数

逆行列係数表の列についてみると、各係数はその列部門に対する最終需要が 1 単位生じた場合に、各行部門が直接間接に必要とする生産量を示し、その合計である列和は産業全体への生産波及の大きさを表す。この部門別の列和を列全体の平均値で除した比率を求めると、それはどの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いのかという相対的な影響力を表す指標となる。

これが影響力係数で、次の式で示される。

$$\text{部門別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

$$= \frac{\sum_i b_{ij}}{\frac{1}{n} \sum_i \sum_j b_{ij}}$$

(n : 部門数、 b_{ij} : 逆行列係数)

一方、逆行列係数の各行は、表頭の列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要が生じたときに、その各行において直接間接に必要となる供給量を表しており、その合計である行和を行和全体の平均値で除した比率は、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときにどの行部門が相対的に強い影響を受けることになるかを示す指標となる。

$$\text{部門別感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}}$$

$$= \frac{\sum_j b_{ij}}{\frac{1}{n} \sum_i \sum_j b_{ij}}$$

(n : 部門数、 b_{ij} : 逆行列係数)

4 最終需要と生産

(1) 生産誘発額

内生部門の各産業は、各産業部門及び最終需要部門に財・サービスの供給を行っているが、全体としてみれば、内生部門の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、その生産水準は、各最終需要の大きさによって決定される。

前述のとおり県内生産額にかかる需給バランス式は、

$$X = [I - (I - M)A]^{-1} [(I - M)Y + E] \quad \dots \text{式}$$

であり、これは、そのまま最終需要と生産額の関係を表している。

また、最終需要の項目別に県内生産額がどれだけ誘発されたものであるか、その内訳をみたのが最終需要項目別生産誘発額であり、これは、県内生産額の変動が、最終需要のどの項目によってもたらされたものであるかを分析するための一つの指標となるものである。

最終需要ベクトル F は、県内最終需要ベクトル Y と移輸出ベクトル E に分解される。さらに県内最終需要ベクトル Y を民間消費支出等の最終需要項目別ベクトルに分解する。

$$Y = Y_1 + Y_2 + Y_3 + \dots + Y_N$$

各最終需要項目 Y_k によって誘発される生産額ベクトルを X_k で表せば、県内最終需要については、

$$X_k = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})Y_k \quad (k = 1, 2, \dots, N)$$

移輸出 E によって誘発される生産額ベクトル X_E は、

$$X_E = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} E$$

となり、各最終需要項目別生産誘発額の和が県内生産額であるから、

$$X = \sum_{k=1}^N X_k + X_E$$

が成立する。

(2) 生産誘発係数

最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する項目の最終需要の合計額で除した比率を最終需要項目別生産誘発係数という。

これは、最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各産業部門の県内生産額がどれだけ増加するかを示すものとなっている。

$$\text{最終需要項目別生産誘発係数} = \frac{\text{各最終需要項目別生産誘発額}}{\text{対応する項目の最終需要額合計}}$$

(3) 生産誘発依存度

各産業部門ごとの生産誘発額を最終需要項目別に構成比でみたものを最終需要項目別生産誘発依存度という。各産業部門の県内生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示したものである。

$$\text{最終需要項目別生産誘発依存度} = \frac{\text{各最終需要項目別生産誘発額}}{\text{対応する行の生産誘発額合計}}$$

5 最終需要と粗付加価値

(1) 粗付加価値誘発額

各産業部門の県内生産額は、中間投入額と粗付加価値額とで構成されているが、県内生産額は最終需要によって誘発されるので、粗付加価値も同様に最終需要によって誘発される。

各産業部門の粗付加価値率は、生産物1単位あたりの粗付加価値であり、これを要素とする対角行列を \hat{v} とすると、需給バランス式は、

$$V = \hat{v} [I - (I - M)A]^{-1} [(I - M)Y + E]$$

となる。この式を用いて生産誘発と同様に、粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度が定義される。

(2) 粗付加価値誘発係数

最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それぞれ対応する項目の最終需要の合計額で除した比率を最終需要項目別粗付加価値誘発係数という。

これは、最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各産業部門の粗付加価値額がどれだけ増加するかを示すものとなっている。

$$\text{最終需要項目別粗付加価値誘発係数} = \frac{\text{各最終需要項目別粗付加価値誘発額}}{\text{対応する項目の最終需要額合計}}$$

(3) 粗付加価値誘発依存度

各産業部門ごとの粗付加価値誘発額を最終需要項目別の構成比でみたものを最終需要項目別粗付加価値誘発依存度という。各産業部門の粗付加価値額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示したものである。

$$\text{最終需要項目別粗付加価値誘発依存度} = \frac{\text{各最終需要項目別粗付加価値誘発額}}{\text{対応する行の粗付加価値誘発額合計}}$$

6 最終需要と移輸入

(1) 移輸入誘発額

各産業部門は需要に応じて生産を行うが、通常そのすべてが県内生産品によって賄われるものではなく、一部は移輸入によって賄われる。前述のとおり、生産は最終需要によって誘発されることから、生産で賄えない最終需要は移輸入を誘発することになると考えられる。

移輸入誘発額は、次式により求められる。

移輸入 M は、式 で表される

$$M = \bar{M}(AX + Y) \quad \dots \text{式}$$

一方、県内生産額 X は、式 で表される

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1}[(I - \bar{M})Y + E] \quad \dots \text{式}$$

であるから、式 を式 に代入すると

$$M = \bar{M}(A[I - (I - \bar{M})A]^{-1}[(I - \bar{M})Y + E] + Y)$$

逆行列係数 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ を B で表し、展開すると

$$M = [\bar{M}AB(I - \bar{M}) + \bar{M}]Y + \bar{M}ABE$$

となる。すなわち、移輸出以外の最終需要によって誘発される係数式 $[\bar{M}AB(I - \bar{M}) + \bar{M}]$ と、移輸出によって誘発される係数式 $\bar{M}AB$ に分かれることとなり、対応する県内最終需要項目ベクトル及び移輸入ベクトルにそれぞれの係数を乗じて計算することで最終需要項目別移輸入誘発額が求まる。

(2) 移輸入誘発係数

最終需要項目別移輸入誘発額を、それぞれ対応する項目の最終需要の合計額で除した比率を最終需要項目別移輸入誘発係数という。

これは、最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各産業部門の移輸入額がどれだけ増加するかを示すものとなっている。

$$\text{最終需要項目別移輸入誘発係数} = \frac{\text{各最終需要項目別移輸入誘発額}}{\text{対応する項目の最終需要額合計}}$$

(3) 移輸入誘発依存度

各産業部門ごとの移輸入誘発額を最終需要項目別の構成比でみたものを最終需要項目別移輸入誘発依存度という。各産業部門の移輸入額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、そのウエイトを示したものである。

$$\text{最終需要項目別移輸入誘発依存度} = \frac{\text{各最終需要項目別移輸入誘発額}}{\text{対応する行の移輸入誘発額合計}}$$

第 5 章

雇用表

1 概要

(1) 雇用表の内容

雇用表とは、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働量を、従業者の「従業上の地位別」(個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇)に分けて示したものである。

雇用表は、本県の就業構造を知る上で有用であるばかりか、産業連関表と連結することで、様々な雇用分析に利用することができる。

(2) 雇用表の見方

雇用表の表側は、取引基本表の列部門と一致しており、本県では、93部門、32部門、13部門の3種類を推計している。

また、表頭は次のような、従業者の「従業上の地位別」内訳となっている。

従業上の地位	定 義
個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。 (賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。)
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規定に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。
常用雇用者	1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日の前2ヶ月において各月それぞれ18日以上雇用されている者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
臨時・日雇	1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

従業者とは、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇の5区分の合計である。

雇用者とは、常用雇用者、臨時・日雇の2区分の合計である。

雇用表では、有給役員と雇用者の合計を「有給役員・雇用者」として表章している。

(3) 雇用表の使い方

雇用表は本県での就業構造の把握に有用なものであるが、これを取引基本表、逆行列係数表と連結することで、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

就業係数、雇用係数

就業係数（雇用係数）とは、各部門の従業者数（雇用係数の場合は、有給役員＋雇用者数）を対応する産業連関表部門の生産額で除したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量を示すものといえる。

この計算式は、次式によって表すことができる。

$$\text{就業係数（雇用係数）} = \frac{\text{従業者数（有給役員＋雇用者数）}}{\text{県内生産額}}$$

この係数を利用することにより、ある産業の生産の増加に伴ってどれだけの労働力の需要が発生するかを、次式により計算することができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業係数（雇用係数）} \times \text{県内生産額の増加分}$$

ただし、生産額の増加は、労働力の需要増をもたらすとみることではできても、ただちに従業者数（有給役員＋雇用者数）の増加に結びつくとは考えることには問題もある。

なぜなら、現実には、企業はまず余剰人員の活用や所定外労働時間の増加等により対応するものと考えられるからである。

就業誘発係数、雇用誘発係数

就業誘発係数（雇用誘発係数）は、産業連関表の逆行列係数の各列ごとに、各要素に対応する部門の就業係数（雇用係数）を乗じたものである。

$$\text{就業誘発係数（雇用誘発係数）} = \text{就業係数（雇用係数）} \times \text{逆行列係数}$$

逆行列係数は、最終需要が1単位増加したときの各部門の生産の増加量を表しており、就業係数（雇用係数）は、各部門の生産量が1単位増加したときの従業者数（雇用者数）の増加量を表している。

これらに乗ずることによって、最終需要が1単位増加したときに、各部門で最終的にどれだけの労働力需要が生じるかを計算することができる。

ただし、上記と同じことに留意する必要がある。

第 6 章

平成 7 年山口県産業連関表 作成の概要

1 基本事項

対象年次

平成7年(暦年)とする。

本県においては、作成技術、統計資料の制約等から、西暦年の末尾に0と5のつく年を作成年次としている国に準じて、5年間隔で産業連関表を作成しており、今回は平成2年(1990年)の産業連関表に次ぐ7回目の作成となる。

対象地域

対象地域は山口県全域とし、県内全ての経済活動を対象とする。

価格評価

実際価格による生産者価格評価とする。

部門分類

部門分類は原則として生産活動単位とし、公表部門数は次のとおりとする。

公表部門数

行	93	×	列	93
行	32	×	列	32
行	13	×	列	13

2 部門分類表及び部門の概念・定義・範囲

(1) 部門分類

産業連関表の中間需要及び中間投入を構成する内生部門の分類を「部門分類」という。

なお、最終需要及び粗付加価値を構成する項目を含めて「部門」と呼ぶ場合がある。

また、部門分類は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」によって行われる。すなわち、事業所・企業統計調査、工業統計調査等では、事業所を単位として分類され、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、その主たる活動によって格付けされるが、産業連関表の部門分類では、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、原則として、それぞれの生産活動ごとに分類する。

(2) 部門分類表

基本分類 (列403 × 行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
0111-01	0111-011	米	0111	穀類	001	耕種農業	01	農林水産業
-02	-012	米						
	-021	稲わら						
	-022	麦類						
	-023	小麦 (国産)						
	-024	小麦 (輸入)						
	-025	大麦 (国産)						
	-026	大麦 (輸入)						
0112-01	0112-011	いも類	0112	いも・豆類				
-02	-012	かんしょ						
	-021	ばれいしょ						
	-022	豆類						
	-029	大豆 (国産)						
	-023	大豆 (輸入)						
	-024	その他の豆類						
0113-01		野菜 (路地)	0113	野菜				
-02		野菜 (施設)						
	0113-001	野菜						
0114-01	0114-011	果実	0114	果実				
	-012	かんきつ						
	-019	りんご						
	-013	その他の果実						
0115-01	0115-011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
-02		飲料用作物						
	-021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)						
	-029	その他の飲料用作物						
-09		その他の食用耕種作物						
	-091	雑穀						
	-092	油糧作物						
	-093	食用工芸作物 (除別掲)						
0116-01	0116-011	飼料作物	0116	非食用作物				
-02	-021	種苗						
-03	-031	花き・花木類						
-09		その他の非食用耕種作物						
	-091	葉たばこ						
	-092	生ゴム (輸入)						
	-093	綿花 (輸入)						
	-099	その他の非食用耕種作物(除別掲)						
	-094							
0121-01	0121-011	酪農	0121	畜産	002	畜産・養蚕		
	-019	生乳						
-02	-021	その他の酪農生産物						
-03	-031	鶏卵						
-04	-041	肉鶏						
-05	-051	豚						
-09		肉用牛						
	-091	その他の畜産						
	-092	羊毛						
	-099	その他の畜産						
0122-01	0122-011	養蚕	0122	養蚕				
0131-01	0131-011	獣医業	0131	農業サービス	003	農業サービス		
-02	-021	農業サービス (除獣医業)						
0211-01	0211-011	育林	0211	育林	004	林業		
0212-01	0212-011	素材	0212	素材				
	-012	素材 (国産)						
	-013	素材 (輸入)						
0213-01	0213-011	特用林産物 (含狩猟業)	0213	特用林産物				
0311-01		沿岸漁業	0311	海面漁業	005	漁業		
-02		沖合漁業						
-03		遠洋漁業						
	0311-001	海面漁業 (国産)						
	-002	海面漁業 (輸入)						
-04	-041	海面養殖業						

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
0312-01 -02	0312-001	内水面漁業 内水面養殖業 内水面漁業・養殖業	0312	内水面漁業				
0611-01	0611-011 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	0611	金属鉱物	006	金属鉱物	02	鉱業
0621-01	0621-011 -019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	0621	窯業原料鉱物	007	非金属鉱物		
0622-01 -02	0622-011 -021	砂利・採石 砕石	0622	砂利・砕石				
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物	0629	その他の非金属鉱物				
0711-01	0711-011 -012	石炭 原料炭 一般炭・亜炭・無煙炭	0711	石炭・亜炭	008	石炭・亜炭		
0721-01	0721-011 -012	原油・天然ガス 原油 天然ガス	0721	原油・天然ガス	009	原油・天然ガス		
1111-01	1111-011 -012 -013 -014 -015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111	と畜	010	食料品	03	食料品
1112-01 -02 -03 -04	1112-011 -021 -031 -041 -042	肉加工品 畜産びん・かん詰 動物油脂 酪農品 飲用牛乳 乳製品	1112	畜産食料品				
1113-01 -02 -03 -04 -05 -09	1113-011 -021 -031 -041 -051 -099	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 魚油・魚かす その他の水産食品	1113	水産食料品				
1114-01 -02	1114-011 -019 -021 -029	精穀 精米 その他の精穀 製粉 小麦粉 その他の製粉	1114	精穀・製粉				
1115-01 -02 -03	1115-011 -021 -031	めん類 パン類 菓子類	1115	めん・パン・菓子類				
1116-01 -02	1116-011 -021	農産びん・かん詰 農産保存食料品(除びん・かん詰)	1116	農産保存食料品				
1117-01 -02 -03 -04 -05	1117-011 -019 -021 -031 -041 -042 -043 -051	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物 でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物原油かす 調味料	1117	砂糖・油脂・調味料類				
1119-01 -02 -03 -04 -05 -09	1119-011 -021 -031 -041 -051 -099	冷凍調理食品 レトルト食品 そう菜・すし・弁当 学校給食(国公立) 学校給食(私立) その他の食料品	1119	その他の食料品				

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	011	飲料		
-02	-021	ビール						
-03	-031	添加用アルコール						
-04	-041	ウイスキー類						
-09	-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
-02	-021	清涼飲料						
-03	-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質飼料	012	飼料・有機質肥料		
-02	-021	有機質肥料(除別掲)		(除別掲)		(除別掲)		
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	013	たばこ		
1511-01	1511-011	製糸	1511	製糸・紡績	014	繊維工業製品	04	繊維製品
-02	-021	紡績糸						
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短織物)	1512	織物				
-02	-021	絹・人絹織物(含合繊長織物)						
-03	-031	毛織物・麻織物・その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-01	1519-011	綱・網	1519	その他の繊維工業製品				
-02	-021	じゅうたん・床敷物						
-03	-031	繊維製衛生材料						
-09	-099	その他の繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	衣服	015	衣服・その他の繊維製品		
-02	-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
-09	-099	その他の繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	製材・合板・チップ	016	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品
-02	-021	合板						
-03	-031	木材チップ						
1619-09	1619-091	その他の木製品	1619	その他の木製品				
	-099	建設用木製品						
		その他の木製品(除別掲)						
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	1711	家具・装備品	017	家具・装備品		
-02	-021	木製建具						
-03	-031	金属製家具・装備品						
1811-01	1811-011	パルプ	1811	パルプ	018	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	-012F	古紙						
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	1812	紙・板紙				
-02	-021	板紙						
1813-01	1813-011	段ボール	1813	加工紙				
-02	-021	塗工紙・建設用加工紙						
1821-01	1821-011	段ボール箱	1821	紙製容器	019	紙加工品		
-09	-099	その他の紙製容器						
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	1829	その他の紙加工品				
-09	-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	新聞	1911	出版・印刷	020	出版・印刷	16	その他の製造工業製品
-02	-021	印刷・製版・製本						
-03	-031	出版						
2011-01	2011-011	アンモニア	2011	化学肥料	021	化学肥料	06	化学製品
-02	-021	化学肥料						
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	022	無機化学基礎製品		
	-012	ソーダ灰						
	-013	か性ソーダ						
	-019	液体塩素						
		その他のソーダ工業製品						

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2029-01	2029-011	無機顔料	2029	その他の無機化学基礎製品				
	-012	酸化チタン						
	-019	カーボンブラック						
-02	-021	その他の無機顔料						
-03	-031	圧縮ガス・液化ガス						
	-032	塩						
-09	-099	原塩						
	-099	塩						
	-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	023	有機化学基礎・中間製品		
	-012	エチレン						
	-019	プロピレン						
-02	-021	その他の石油化学基礎製品						
	-022	石油化学系芳香族製品						
	-023	純ベンゼン						
	-029	純トルエン						
	-029	キシレン						
	-029	その他の石油化学系芳香族製品						
2032-01	2032-011	脂肪族中間物	2032	有機化学中間製品				
	-012	合成アルコール類						
	-013	酢酸						
	-014	二塩化エチレン						
	-015	アクリロニトリル						
	-016	エチレングリコール						
	-019	酢酸ビニルモノマー						
-02	-021	その他の脂肪族中間物						
	-022	環式中間物						
	-023	スチレンモノマー						
	-024	合成石炭酸						
	-029	テレフタル酸 (高純度)						
	-029	カプロラクタム						
	-029	その他の環式中間物						
2033-01	2033-011	合成ゴム	2033	合成ゴム				
2039-01	2039-011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学基礎製品				
-02	-021	油脂加工製品						
-03	-031	可塑剤						
-04	-041	合成染料						
-09	-099	その他の有機化学工業製品						
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	2041	合成樹脂	024	合成樹脂		
-02	-021	熱可塑性樹脂						
	-022	ポリエチレン (低密度)						
	-023	ポリエチレン (高密度)						
	-024	ポリスチレン						
	-025	ポリプロピレン						
	-031	塩化ビニル樹脂						
-03	-031	高機能性樹脂						
-09	-099	その他の合成樹脂						
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	025	化学繊維		
-02	-021	合成繊維						
2061-01	2061-011	医薬品	2061	医薬品	026	医薬品		
2071-01	2071-011	石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤・化粧品	027	化学最終製品 (除別掲)		
	-012	石けん・合成洗剤						
	-021	界面活性剤						
-02	-021	化粧品・歯磨						
2072-01	2072-011	塗料	2072	塗料・印刷インキ				
-02	-021	印刷インキ						
2073-01	2073-011	写真感光材料	2073	写真感光材料				
2074-01	2074-011	農薬	2074	農薬				
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品				
-09	-091	その他の化学最終製品						
	-091	触媒						
	-099	その他の化学最終製品 (除別掲)						

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2111-01	2111-011 -012 -013 -014 -015 -016 -017 -018 -019	石油製品 揮発油 ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	028	石油製品	07	石油・石炭製品
2121-01	2121-011 -019 -02 -021	石炭製品 コークス その他の石炭製品 舗装材料	2121	石炭製品	029	石炭製品		
2211-01	2211-011 -012 -013 -014 -015 -016 -017 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	030	プラスチック製品	16	その他の製造工業製品
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品		
2319-01	2319-011 -02 -09	ゴム製履物 プラスチック製履物 その他のゴム製品	2319	その他のゴム製品				
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品		
2412-01	2412-011 -02 -021	製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2511-01	2511-011 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	033	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
2519-09	2519-091 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)	2519	その他のガラス製品				
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	034	セメント・セメント製品		
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品				
2531-01	2531-011 -012 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	035	陶磁器		
2599-01	2599-011 -02 -03 -04 -09	耐火物 その他の建設用土石製品 炭素・黒鉛製品 研磨材 その他の窯業・土石製品	2599	その他の窯業・土石製品	036	その他の窯業・土石製品		
2611-01	2611-011 -02 -03 -04	銑鉄 フェロアロイ 粗鋼(転炉) 粗鋼(電気炉)	2611	銑鉄・粗鋼	037	銑鉄・粗鋼	09	鉄鋼
	2612-011	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01	2621-011 -012 -013 -014 -015 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	038	鋼材		
2622-01	2622-011 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
2623-01 -02	2623-011 -021	冷間仕上鋼材 めっき鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2631-01 -02 -03	2631-011 -012 -021 -031 -032	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼 鑄鉄管 鑄鉄品及び鍛工品(鉄) 鑄鉄品 鍛工品(鉄)	2631	鑄鍛造品	039	鑄鍛造品・その他 の鉄鋼製品		
2649-01 -09	2649-011 -099	鉄鋼シャースリット業 その他の鉄鋼製品	2649	その他の鉄鋼製品				
2711-01 -02 -03 -09	2711-011 -021 -031 -099	銅 鉛・亜鉛(含再生) アルミニウム(含再生) その他の非鉄金属地金	2711	非鉄金属製錬・精 製	040	非鉄金属製錬・ 精製	10	非鉄金属
	2712-011	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01 -02	2721-011 -021	電線・ケーブル 光ファイバケーブル	2721	電線・ケーブル	041	非鉄金属加工製 品		
2722-01 -02 -03 -04 -09	2722-011 -021 -031 -041 -099	伸銅品 アルミ圧延製品 非鉄金属素形材 核燃料 その他の非鉄金属製品	2722	その他の非鉄金属 製品				
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	042	建設・建築用金 属製品	11	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	2891	ガス・石油機器及 び暖厨房機器	043	その他の金属製 品		
2899-01 -02 -03 -09	2899-011 -021 -031 -032 -033 -091 -092 -099	ボルト・ナット・リベット及びス ブ 金属製容器及び製缶板金製品 配管工事付属品・粉末冶金製品・道 具類 配管工事付属品 粉末冶金製品 刃物及び道具類 その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品(除別掲)	2899	その他の金属製品				
3011-01 -02 -03	3011-011 -021 -031	ボイラ タービン 原動機	3011	原動機・ボイラ	044	一般産業機械	12	一般機械
3012-01	3012-011	運搬機械	3012	運搬機械				
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整 装置				
3019-01 -02 -09	3019-011 -021 -099	ポンプ及び圧縮機 機械工具 その他の一般産業機械及び装置	3019	その他の一般産業 機械				
3021-01	3021-011	鉱山・土木建設機械	3021	鉱山・土木建設機 械	045	特殊産業機械		
3022-01	3022-011	化学機械	3022	化学機械				
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット				
3024-01 -02	3024-011 -021	金属工作機械 金属加工機械	3024	金属加工・工作機 械				
3029-01 -02 -03 -04 -09	3029-011 -021 -031 -041 -091 -092 -093 -094 -095 -099	農業機械 繊維機械 食料品加工機械 半導体製造装置 その他の特殊産業機械 製材・木工・合板機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙加工機械 鑄造装置 プラスチック加工機械 その他の特殊産業機械(除別掲)	3029	その他の特殊産業 用機械				

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
3031-01 -02 -09	3031-011 -021 -099	金型 ベアリング その他の一般機械器具及び部品	3031	その他の一般機械器具及び部品	046	その他の一般機器		
3111-01 -09	3111-011 -091 -092 -099	複写機 その他の事務用機械 電子式卓上計算機 ワードプロセッサ その他の事務用機械(除別掲)	3111	事務用機械	047	事務用・サービス用機器		
3112-01	3112-011 -012 -019	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器	3112	サービス用機器				
3211-01 -02 -03	3211-011 -021 -031	電気音響機器 ラジオ・テレビ受信機 ビデオ機器	3211	民生用電子機器	048	民生用電気機械	13	電気機械
3212-01	3212-011	民生用電気機器	3212	民生用電気機器				
3311-01 -02	3311-011 -021	電子計算機本体 電子計算機付属装置	3311	電子計算機・同付属装置	049	電子・通信機器		
3321-01 -02 -09	3321-011 -021 -099	有線電気通信機器 無線電気通信機器 その他の電気通信機器	3321	通信機械				
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置				
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3341-01	3341-011 -012	半導体素子・集積回路 半導体素子 集積回路	3341	半導体素子・集積回路				
3359-01 -02 -03 -09	3359-011 -021 -031 -099	電子管 液晶素子 磁気テープ・磁気ディスク その他の電子部品	3359	電子部品				
3411-01 -02 -03 -09	3411-011 -012 -021 -031 -099	回転電気機械 発電機器 電動機 開閉制御装置及び配電盤 変圧器・変成器 その他の産業用重電機器	3411	重電機器	050	重電機器		
3421-01 -02 -03 -04 -05 -09	3421-011 -021 -031 -041 -051 -099	電気照明器具 電池 電球類 配線器具 内燃機関電装品 その他の電気機械器具	3421	その他の電気機器	051	その他の電気機器		
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用自動車	052	自動車	14	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車				
3531-01	3531-011	二輪自動車	3531	二輪自動車				
3541-01 -02 -03	3541-011 -021 -031	自動車車体 自動車用内燃機関・同部分品 自動車部品	3541	自動車部品・同付属品				
3611-01 -02 -03 -10	3611-011 -021 -031 -101	鋼船 その他の船舶 船用内燃機関 船舶修理	3611	船舶・同修理	053	船舶・同修理		
3621-01 -10	3621-011 -101	鉄道車両 鉄道車両修理	3621	鉄道車両・同修理	054	その他の輸送機械・同修理		
3622-01 -10	3622-011 -101	航空機 航空機修理	3622	航空機・同修理				
3629-01 -09	3629-011 -091 -099	自転車 その他の輸送機械 産業用運搬車両 その他の輸送機械(除別掲)	3629	その他の輸送機械				

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
3711-01	3711-011	カメラ	3711	光学機械	055	精密機械	15	精密機械
-09	-099	その他の光学機械						
3712-01	3712-011	時計	3712	時計				
3719-01	3719-011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械				
-02	-021	分析器・試験機・計量器・測定器						
-03	-031	医療用機械器具						
3911-01	3911-011	玩具	3911	玩具・運動用品	056	その他の製造工業製品	16	その他の製造工業製品
-02	-021	運動用品						
3919-01	3919-011	楽器	3919	その他の製造工業製品				
-02	-021	情報記録物						
-03	-031	筆記具・文具						
-04	-041	身辺細貨品						
-05	-051	畳・わら加工品						
-06	-061	武器						
-09	-099	その他の製造工業製品						
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	057	建築	17	建設
-02	-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
-02	-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	058	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	059	土木		
-02	-021	河川・下水道・その他の公共事業						
-03	-031	農林関係公共事業						
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	4132	その他の土木建設				
-02	-021	電力施設建設						
-03	-031	電気通信施設建設						
-09	-099	その他の土木建設						
5111-01		事業用原子力発電	5111	電力	060	電力	18	電力・ガス・熱供給
-02		事業用火力発電						
-03		水力・その他の事業用発電						
-04	5111-001	事業用電力						
	-041	自家発電						
5121-01	5121-011	都市ガス	5121	都市ガス	061	ガス・熱供給		
5122-01	5122-011	熱供給業	5122	熱供給業				
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	5211	水道	062	水道	19	水道・廃棄物処理
-02	-021	工業用水						
-03	-031	下水道						
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)	5212	廃棄物処理	063	廃棄物処理		
-02	-021	廃棄物処理(産業)						
6111-01	6111-011	卸売	6111	卸売	064	商業	20	商業
6112-01	6112-011	小売	6112	小売				
6211-01		金融	6211	金融	065	金融・保険	21	金融・保険
	6211-011	公的金融(帰属利子)						
	-012	民間金融(帰属利子)						
	-013	公的金融(手数料)						
	-014	民間金融(手数料)						
6212-01	6212-011	生命保険	6212	保険				
-02	-021	損害保険						
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	6411	不動産仲介及び賃貸	066	不動産仲介及び賃貸	22	不動産
-02	-021	不動産賃貸業						
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	6421	住宅賃貸料	067	住宅賃貸料		
7111-01		鉄道旅客輸送	7111	鉄道旅客輸送	068	鉄道輸送	23	運輸
	7111-011	鉄道旅客輸送(JR)						
	-012	鉄道旅客輸送(除JR)						
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	7112	鉄道貨物輸送				
7121-01	7121-011	バス	7121	道路旅客輸送	069	道路輸送(除自家輸送)		
-02	-021	ハイヤー・タクシー						
7122-01	7122-011	道路貨物輸送	7122	道路貨物輸送				
7131-01P	7131-011P	自家用旅客自動車輸送	7131	自家用旅客自動車輸送	070	自家用自動車輸送		
7132-01P	7132-011P	自家用貨物自動車輸送	7132	自家用貨物自動車輸送				

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
7141-01	7141-011	外洋輸送	7141	外洋輸送	071	水運		
7142-01	7142-011	沿海・内水面輸送	7142	沿海・内水面輸送				
	-012	沿海・内水面旅客輸送						
	-012	沿海・内水面貨物輸送						
7143-01	7143-011	港湾運送	7143	港湾運送				
7151-01	7151-011	航空輸送	7151	航空輸送	072	航空輸送		
	-012	国際航空輸送						
	-013	国内航空旅客輸送						
	-014	国内航空貨物輸送						
	-014	航空機使用事業						
7161-01	7161-011	貨物運送取扱	7161	貨物運送取扱	073	貨物運送取扱		
7171-01	7171-011	倉庫	7171	倉庫	074	倉庫		
7181-01	7181-011	こん包	7181	こん包	075	運輸付帯サービス		
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	7189	その他の運輸付帯サービス				
	-02	水運施設管理						
	-03	その他の水運付帯サービス						
	-04	航空施設管理(国営)						
	-05	航空施設管理(産業)						
	-06	その他の航空付帯サービス						
	-09	旅行・その他の運輸付帯サービス						
7311-01	7311-011	郵便	7311	郵便	076	通信	24	通信・放送
7312-01	7312-011	国内電気通信(除移動通信)	7312	電気通信				
	-02	移動通信						
	-03	国際電気通信						
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	7319	その他の通信サービス				
7321-01	7321-011	公共放送	7321	放送	077	放送		
	-02	民間放送						
	-03	有線放送						
8111-01	8111-011	公務(中央)	8111	公務(中央)	078	公務	25	公務
8112-01	8112-011	公務(地方)	8112	公務(地方)				
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)	8211	学校教育	079	教育	26	教育・研究
	-02	学校教育(私立)						
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)	8213	社会教育・その他の教育				
	-02	社会教育(非営利)						
	-03	その他の教育訓練機関(国公立)						
	-04	その他の教育訓練機関(産業)						
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)	8221	学術研究機関	080	研究		
	-02	人文科学研究機関(国公立)						
	-03	自然科学研究機関(非営利)						
	-04	人文科学研究機関(非営利)						
	-05	自然科学研究機関(産業)						
	-06	人文科学研究機関(産業)						
8222-01	8222-011	企業内研究開発	8222	企業内研究開発				
8311-01	8311-011	医療(国公立)	8311	医療	081	医療・保健	27	医療・保健・社会保障
	-02	医療(公益法人等)						
	-03	医療(医療法人等)						
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)	8312	保健				
	-02	保健衛生(非営利)						
	-03	保健衛生(産業)						
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)	8313	社会保障	082	社会保障		
	-02	社会保険事業(非営利)						
	-03	社会福祉(国公立)						
	-04	社会福祉(非営利)						
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	083	その他の公共サービス	28	その他の公共サービス
	-02	対家計民間非営利団体(除別掲)						
8511-01	8511-011	広告	8511	広告	084	広告・調査・情報サービス	29	対事業所サービス
	-012	テレビ・ラジオ広告						
	-012	新聞・雑誌・その他の広告						
8512-01	8512-011	情報サービス	8512	調査・情報サービス				
	-012	ソフトウェア業						
	-012	情報処理・提供サービス						
	-02	ニュース供給・興信所						

基本分類 (列403×行519)			統合分類					
			186部門分類		93部門分類		32部門分類	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
8513-01	8513-011	物品賃貸業 (除貸自動車) 産業用機械器具 (除建設機械器具) 賃貸業 -012 建設機械器具賃貸業 -013 電子計算機・同関連機器賃貸業 -014 事務用機械器具 (除電算機等) 賃貸業 -015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	8513	物品賃貸業 (除貸自動車業)	085	物品賃貸サービス		
8514-01	8514-011	貸自動車業	8514	貸自動車業				
8515-10	8515-101	自動車修理	8515	自動車修理	086	自動車・機械修理		
8516-10	8516-101	機械修理	8516	機械修理				
8519-01	8519-011	建物サービス -02 -021 法務・財務・会計サービス -03 -031 土木建築サービス -04 -041 労働者派遣サービス -09 -099 その他の対事業所サービス	8519	その他の対事業所サービス	087	その他の対事業所サービス		
8611-01	8611-011	映画、ビデオ制作・配給業 -02 -021 映画館 -03 -031 劇場・興行場 -04 -041 遊戯場 -05 -051 競輪・競馬等の競走場・競技団 -06 -061 スポ - ツ施設提供業・公園・遊園地 -07 -071 興行団 -09 -099 その他の娯楽	8611	娯楽サービス	088	娯楽サービス	30	対個人サービス
8612-01	8612-011	一般飲食店 (除喫茶店) -02 -021 喫茶店 -03 -031 遊興飲食店	8612	飲食店	089	飲食店		
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所	8613	旅館・その他の宿泊所	090	旅館・その他の宿泊所		
8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業 -02 -021 理容業 -03 -031 美容業 -04 -041 浴場業 -05 -051 写真業 -06 -061 冠婚葬祭業 -07 -071 各種修理業 (除別掲) -08 -081 個人教授所 -09 -099 その他の対個人サービス	8619	その他の対個人サービス	091	その他の対個人サービス		
8900-00P	8900-000P	事務用品	8900	事務用品	092	事務用品	31	事務用品
9000-00	9000-000	分類不明	9000	分類不明	093	分類不明	32	分類不明
9099-00	9099-000	内生部門計	9099	内生部門計	094	内生部門計	33	内生部門計

(注) 1 基本分類の部門名欄の 印は、生産活動主体を次のように示す。

政府サービス生産者
対家計民間非営利サービス生産者
無印 産業

2 P は仮設部門を示す。

最終需要部門

基本分類（列403×行519）			統合分類					
			統合小分類（186部門）		統合小分類（93部門）		統合小分類（32部門）	
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
9110-00		家計外消費支出（列）	9110	家計外消費支出（列）	096	家計外消費支出（列）	35	家計外消費支出（列）
9121-00		家計消費支出	9121	家計消費支出	097	民間消費支出	36	民間消費支出
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出				
9130-10 -20 -30 -40		中央政府集合の消費支出 中央政府個別の消費支出 地方政府集合の消費支出 地方政府個別の消費支出	9130	一般政府消費支出	098	一般政府消費支出	37	一般政府消費支出
9141-00		県内総固定資本形成（公的）	9141	県内総固定資本形成（公的）	099	県内総固定資本形成（公的）	38	県内総固定資本形成
9142-00		県内総固定資本形成（民間）	9142	県内総固定資本形成（民間）	100	県内総固定資本形成（民間）		
9130-10 -20 -30 -40 -50		生産者製品在庫純増 半製品・仕掛品在庫純増 流通在庫純増 原材料在庫純増 所在不明在庫純増	9150	在庫純増	101	在庫純増	40	在庫純増
9200-00		県内最終需要計	9200	県内最終需要計	102	県内最終需要計	41	県内最終需要計
9210-00		県内需要合計	9210	県内需要合計	103	県内需要合計	42	県内需要合計
9250-10 -20		輸出 移出	9250	移輸出	104	移輸出	43	移輸出
9300-00		最終需要計	9300	最終需要計	106	最終需要計	44	最終需要計
9350-00		需要合計	9350	需要合計	107	需要合計	45	需要合計
9450-10 -20 -30 -40		（控除）輸入 （控除）移入 （控除）関税 （控除）輸入商品税	9450	移輸入	108	移輸入	46	移輸入
9500-00		最終需要部門計	9500	最終需要部門計	112	最終需要部門計	50	最終需要部門計
9700-00		県内生産額	9700	県内生産額	115	県内生産額	53	県内生産額

粗付加価値部門

基本分類（列403×行519）		統合分類						
		統合小分類（186部門）		統合小分類（93部門）		統合小分類（32部門）		
分類コード		部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
列コード	行コード							
	9110-010	家計外消費支出（行）	9110	家計外消費支出（行）	096	家計外消費支出（行）	35	家計外消費支出（行）
	9311-000	賃金・俸給	9311	賃金・俸給	097	雇用者所得	36	雇用者所得
	9312-000	社会保険料（雇用主負担）	9312	社会保険料（雇用主負担）				
	9313-000	その他の給与及び手当	9313	その他の給与及び手当				
	9401-000	営業余剰	9401	営業余剰	098	営業余剰	37	営業余剰
	9402-000	資本減耗引当	9402	資本減耗引当	099	資本減耗引当	38	資本減耗引当
	9403-000	間接税（除関税）	9403	間接税（除関税）	100	間接税（除関税）	39	間接税（除関税）
	9404-000	（控除）経常補助金	9404	（控除）経常補助金	101	（控除）経常補助金	40	（控除）経常補助金
	9500-000	粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	112	粗付加価値部門計	50	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額	9700	県内生産額	115	県内生産額	53	県内生産額

1 3 部門分類 3 2 部門分類の対応

コ - ド	部門名	3 2 部門コード
01	農林水産業	01
02	鉱業	02
03	製造業	03 ~ 16, 31
04	建設	17
05	電力・ガス・水道	18, 19
06	商業	20
07	金融・保険	21
08	不動産	22
09	運輸	23
10	通信・放送	24
11	公務	25
12	サービス	26 ~ 30
13	分類不明	32

(3) 最終需要部門

家計外消費支出

いわゆる企業消費に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。

民間消費支出

民間消費支出は、家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。

家計消費支出とは家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純増及び県外消費を加算したものである。なお、医療費については、家計の負担分のみ計上する。

対家計民間非営利団体消費支出とは、対家計民間非営利サービス生産者による消費支出である。これは、供給するサービスの生産額（生産活動に要するコスト）から経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに等しい。

一般政府消費支出

中央政府（国の出先機関）と地方政府（地方公共団体）からなる政府サービス生産者による消費支出である。これは、政府サービス生産者により供給されるサービスの生産額（サービスの生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに、家計への教科用図書の現物給付、医療の保険給付等を加えたものに等しい。

県内総固定資本形成

県内における建設物、機械、装置などの固定資産の取得である。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、造成、改良費は計上される。

なお、固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が20万円以上のものとする。

在庫純増

生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫（産業が一部加工、組立、育成途中のもの）、流通在庫及び原材料在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものである。

移輸出

県内事業所及び個人が県外の事業所等へ財・サービスを販売した額とする。県外居住者が県内で消費した分も含む。

ただし、移輸入したものをそのまま移輸出（県内通過）するものについては計上しない。

移輸入

県内事業所及び個人が県外の事業所等から財・サービスを購入した額とする。県内居住者が県外で消費した分も含む。

ただし、移輸出同様、県内通過するだけのものについては計上しない。

(4) 粗付加価値部門

家計外消費支出

最終需要の家計外消費支出と同じ概念であるが、粗付加価値ではその支出額が産業別に計上される。福利厚生費、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いたものを範囲とする。

雇用者所得

県内の民間及び地方公共団体等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は、雇主の支払ベースであり、雇用者の受け取りベースではない。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料の雇用主負担分及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含める。

営業余剰

粗付加価値額から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税 - 経常補助金）を控除したものを範囲とする。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。

個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれる。

政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、その営業余剰は発生しない。営業余剰は産業のみに発生する。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するため引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

間接税

間接税は、財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。

ただし、関税と輸入商品税は粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要の控除項目として計上する。

経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入と処理される経常的交付金である。

(5) 特殊な扱いをする部門

商業部門及び運輸部門

通常、実際の産業間取引では、財貨（商品）の大部分が商業部門で購入され、あらためて各需要部分に販売される形となる。したがって、このままの形で表示すると表が複雑となり産業間取引の実態がわかりにくくなる。そこで、財貨（商品）の取引は供給部門と需要部門との間で直接行われたように表示し、商業部門から各産業部門への産出額については、取り引きされた財貨（商品）の商業マージン額のみを計上する。

同様に、運輸部門についても、商業部門のような財貨（商品）の買い取りは行わないものの、財貨（商品）の移動に伴うサービスを提供する事情は変わらないので、商業部門と同じ扱いをし、運賃収入をもって生産額とする。

コスト商業及びコスト運賃

商業、運輸の両部門とも前述した財貨の取引に伴う流通コスト以外に、直接的な費用としてサービスを提供すると考えられる次のような場合があり、これらの経費は、それぞれ商業または運輸部門に含めて計上する。

コスト商業には家計における中古品の取引、コスト運輸には、工場内において原材料や半製品を移動させるために要した費用等が該当する。

屑・副産物

ある財の生産にあたって、生産技術上必然的に、目的とした財のほかに別の財が一定量だけ生産される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他にある場合にはこれを副産物といい、ない場合には屑という。

産業連関表では、生産活動単位の分類により作成されることから、原則として一つの生産物を対応させる必要がある。このため、屑・副産物については、特殊な扱いが必要となり、その扱い方式として4つの方式があるが、都道府県の産業連関表では、全国表に準じてマイナス投入方式（ストーン方式）によって処理される場合が多い。

この方式は、屑・副産物の発生額を発生部門の列と、競合部門の行との交点にマイナスで計上し、かつ、その産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方式である。これにより、屑・副産物の発生額は、発生部門の生産額にも競合部門にも計上されないことになる。

帰属計算部門

帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額に計上して計算することをいう。産出先は、この効用を享受している部門である。

ア 狭義の金融部門

金融部門の活動は、次の二つに大別される。

預貯金の管理、受付及び融資業務

..... 金融（帰属利子）部門

金融証券の発行・引受け、信託及び信用保証等の業務

..... 金融（手数料）部門

このうち前者の金融（帰属利子）部門について、帰属計算を行う。金融部門の県内生産額は

$$\begin{aligned} \text{帰属利子} &= \text{貸付金に対する受取利子} \\ &- \text{預貯金に対する支払利子} \end{aligned}$$

として計算される。

帰属利子の産出先については、産業連関表の中間需要部門である各産業部門であり、貸出残高に応じて配分される。

イ 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の部門は、

(受取保険料 + 資産運用益)

- (支払保険料 + 準備金純増)

で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱う。その産出先は、生命保険については、全額が家計消費支出であり、損害保険については、家計消費支出のほか、内生部門に対しても産出される。

ウ 政府の建設物に係る資本減耗引当

公務・教育等の部門における減価償却を行っていない政府の建設物についても、減価償却分を帰属計算し、資本減耗引当に計上している。

エ 持ち家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

持ち家住宅及び給与住宅について、その家賃を市中の粗賃貸料で評価し、住宅賃貸料部門の生産額として帰属計算し、全額を家計に産出している。その投入内訳は、住宅の維持コスト以外が付加価値に計上される。

仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、生産活動単位に基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、仮設部門として表章されている。平成7年山口県産業連関表では全国表に準じて、以下の仮設部門を設定している。

ア 事務用品

各部門で共通に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上では、一般的に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを産出する各部門は、当該品目をいったん事務用品部門に産出し、各需要部門は、これらを事務用品部門から一括して投入する。

イ 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がある。例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広報活動、情報処理サービス等である。産業連関表は、生産活動単位での分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密にいえば、それぞれ運輸や教育、研究、情報処理の各部門に格付けされるべき生産活動である。しかし、これらの活動に

については、通常、各部門における活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離してその全体的な投入構造を把握することはほとんど不可能である。このため、本来の部門との対比及び生産波及分析を可能にするため、自家活動を仮設部門として独立させてきた経緯がある。

平成7年表での自家活動部門は、自家用旅客自動車輸送、自家用貨物自動車輸送となっている。

ウ 鉄屑及び非鉄金属及び古紙

屑・副産物は原則としてマイナス投入方式によって処理される。この場合、副産物については、それを主成分とする部門が存在するので処理できるが、鉄屑及び非鉄金属屑については、これらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ、仮設部門として鉄屑及び非鉄金属を設けて処理する。

使用者主義と所有者主義

使用者主義は、所有者が誰であるか、経費を直接負担したのが誰かを問わず、その生産設備等を使用した部門にその経費等を計上する考え方である。このため賃貸部門は、部門として成り立たない。一方、所有者主義は、実態に則しその生産設備を所有する部門にその経費を計上するという考え方である。

産業連関表では使用者主義を原則としているものの、物品賃貸業のウエイトの高まりに伴い、物品賃貸業を全面的に所有者主義で扱うこととする。

政府及び対家計民間非営利団体の活動

政府活動等は、一般の産業と比べてその活動の基本原理が異なるため、特殊な扱いが行われる。県内生産額は、経費総額をもって計測し、営業余剰は計上されない。産出先は、当該部門のサービス活動に対して支払われた料金相当額をその負担部門に計上し、残った額を当該部門の一般政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上する。

分類不明

分類不明は、一般的に、いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表では、このような意味合いのほか、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割をも持たせている。

3 産業連関表と県民経済計算の相違点

産業連関表と県民経済計算は、双方とも一定期間における財貨・サービスの流れをとらえる点で共通点をもち、かつ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点でも同じである。

しかし、県民経済計算は1県の経済全体を一つの単位であるかのように取り扱うマクロの概念であるのに対し、産業連関表は1県の経済を数多くの部分に分割し、県民経済計算では考慮していない中間生産物取引を産業別に詳細にとらえることに重点を置いている。さらに、消費、投資、移輸入等も、その内容を商品別に分割して扱っている。

このように、両者間には基本的な性格の相違があり、この結果産業連関表では、分析目的である産業間の生産技術的な結合関係を明らかにする必要から、各部門間の取引は財貨及びサービスに限定され、振替的取引並びに金融的取引はいっさい表から除外される。また、各産業の生産は、純生産又は付加価値だけでなくグロスの生産額として表される。

つまり、県民経済計算は再生産過程の外部に流出した所得の獲得面並びに支出面の勘定形式であるのに対し、産業連関表は、財貨・サービスの中間取引と県民経済計算を同時に含んだ勘定形式とみることができよう。

ところで、もともと県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門の計数とは、同じ県民経済の流れをとらえたものであり、本来は一致すべきものであるが、産業連関表と県民経済計算はそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。主な相違点は次のとおりである。

作成作業の対象期間は、県民経済計算は会計年度であるが、産業連関表は暦年である。

部門分類は、県民経済計算は事業所ベースであるが、産業連関表は生産活動単位ベースである。

産業連関表は、家計外消費支出を粗付加価値の一部として計上しているが、県民経済計算は中間取引の一部としており、粗付加価値には計上しない。

県民経済計算は68SNAに準拠しているが、平成7年産業連関表は93SNAの概念が取り入れられている。